

# 中国の地域開発戦略の変化と外資導入

— 経済成長理論の再考を兼ねて —

張 紀潯・夏 占友

## 問題の提起

本稿は、中国における地域別外資導入の推移を観察することにより、外資が中国の地域開発にどのような影響をもたらしたかを検討すると同時に、外資を導入するために、中国がどのような地域開発戦略を採ってきたかを検討することを目的とする。このテーマを取り上げる理由として、以下の3点が考えられる。

まず、第一に「改革・開放」政策を実施した1978年以降、諸外国の対中国投資が激増している。2003年に中国の直接投資導入額が530億ドルに達し、はじめてアメリカを超え、世界最大の直接投資輸入国となった。1979-05年に中国の直接投資導入額が実施ベースでは6,224.3億ドルに登り、中国にとって外資がすでに重要な投資源泉となっている<sup>1)</sup>。中国の経済成長と地域経済に及ぼす外資の影響がますます大きくなり、それを研究することは極めて重要な意義を持っているからである。

第二に、中国における外資導入の規模が極めて大きくなっているが、しかし、地域別にみると、外資が東部沿海地域に集中し、中国が期待する中部、西部地域への投資は必ずしも進んでいない。外国の対中投資がなぜこのような地域選別を行うのか、中国の地域開発戦略と地域別外資導入政策は、外資導入にどのような影響を及ぼしたのか、これらの問題を検討する必要がある。

第三に、中国はいま、「和諧社会」つまり調和のとれる社会の実現を目指し、地域間経済格差を縮小することを最大の政策課題と位置付けている。調和のとれる社会と経済の市場化との間にみられる矛盾を中国はどのように解決しているのか、中国の経験は今注目を浴びる格差問題の解決に悩まされる日本にとっても参考になるに違いない。

本稿はWTO加盟後中国の外資導入と地域開発戦略を研究の対象と研究の期間とする。この期間を選ぶ理由として、2つほど挙げられる。第一に、2001年12月に中国は16年間に及ぶ長い申請、審査期間を経て、ようやくWTOに加盟した。WTO加盟後の中国は、WTOとの公約に基づき、経済の市場化を進めるために、国内市場を一層開放し、法制度の整備と投資環境の改善

に力を入れ、外資をより積極的に受け入れるようになったからである。第二に、WTO加盟前と比べて、WTO加盟後中国は東部沿海地域に傾斜する地域開発戦略を修正し、一部の地域や個人が先に豊かになるという「先富」政策を、全ての地域や国民が共に豊かになるという「共富」政策に転換すると同時に、地域間経済格差をなくすために、「西部大開発」と「東北振興」という国家プロジェクトを打ち出したからである。西部大開発は、2001年に開かれた全国人民代表大会で正式に決定されたものであり、続いて2002年4月に公布された『外資投資方向指導規定』の中でも、中・西部地域と東北地域への投資奨励策がうたわれている。しかし、WTO加盟後、諸外国の対中投資が果たして中国政府の期待に答えて、中・西部地域への投資を増やしているだろうか、もし、中・西部への投資が少なければ、その要因がどこにあるだろうか、本稿はこれらの問題を中心に検討し、中国の地域開発戦略及び外資導入の地域別変化を解明する。

以上の問題意識を踏まえて、以下の順序に沿って検討を進める。まず、第一節では中国における地域区分の推移を確認し、地域間経済発展の特色を検討する。同時に地域経済発展に関する従来の理論を再検討し、中国の地域発展戦略に及ぼす地域経済政策の影響を明らかにする。続いて、第二節では、中国における外資導入の全体像を確認した上、地域別外資導入の状況を検討し、地域別間外資導入規模、特色を検討する。第三節は第二節の検討を踏まえて、なぜ中国の外資導入にこのような地域格差が生じるのか、その原因を外資の貢献度などの側面から検討し、理論的に問題の所在を掘り下げて検討する。最後に今後の発展方向を展望する。

## 第一節 中国の地域区分と地域間不均衡発展

### 1. 中国地域区分の変化

中国の地域発展戦略の変化を検討する前に、まず中国の地域区分の変化を確認しておく必要がある。中国の地域区分には様々な定義がある。例えば、2001年の全人代で策定された西部大開発の対象地域を重慶市、四川、貴州、雲南、チベット自治区、陝西、甘肅、寧夏回族自治区、青海、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区、広西壮族自治区の12の省、自治区、直轄市と定めている<sup>2)</sup>。うち、広西壮族自治区が従来東部沿海地域に含まれていたが、2002年以降、西部大開発の重点地域となっている。また、2003年以降、中国が新たに提唱する東北振興の重点地域に黒龍江、吉林、遼寧の3省が含まれているが、地域別の区分では、黒龍江、吉林の2省が中部地域に区分され、遼寧省が東部沿海地域となっている。

他方、2004年に行われた全国第一次経済センサスは中国全土を東部、中部、西部という三大地域に区分した。東部地域はさらに①北京、天津、河北省を含む京津冀経済圏、②上海、江蘇、浙江省を含む長江デルタ地域経済圏（「長三角」とも呼ぶ）、③広東省を中心とする珠江デルタ地域経済圏（「珠三角」とも呼ぶ）の三大経済圏に細分類される。分析の便宜上、ここでは、全国

第一次経済センサスの地域区分を参考し、中国全土を東部、中部と西部の三大地域に区分する。また、東部沿海地域を、①北方沿海地域また環渤海地域（遼寧、河北、北京市、天津市、山東省の5省市）、②中部沿海地域または長江デルタ地域（上海市、江蘇、浙江省の3省、市）と③南部沿海地域または華南地域若しくは珠江デルタ地域（広東、広西、福建、湖南の4省）に細分する。中部地域を黒龍江、吉林、山西、安徽、江西、湖南、湖北、河南の8省とし、西部地域を広西を除く11の省、区、市と定義する。なお、国務院発展研究中心は2005年に「四大板块八大経済区」の地域区分方法を提出し、従来の東部、中部、西部の区分方法と多少違っている。「四大板块」とは従来の東・中・西部地域のほかに、東北3省を単独の「東北部」としてつけ加える地域ブロック（板块）を指す。八大経済区域とは前述の四大経済圏のほかに、中部地域を①黄河中游経済圏（陝西、山西、河南、内蒙古の4省区）と②長江中游経済圏（湖北、湖南、江西、安徽の4省）に細分し、また西部地域を①大西南経済圏（雲南、貴州、四川、重慶、広西の5省、市、区）、②大西北経済圏（甘肅、青海、寧夏、チベット、新疆の5省、区）に細分し、全国を八大経済区域に区分したことをいう（『中国区域発展報告、2007-2008年』05-07頁）。

## 2. 地域間経済発展の特徴

「改革、開放」政策の実施によって、中国経済は30年間に近い高度成長を続けてきた。中国はすでに国民の所得レベルと生活の質的向上を改革の目的とし、市場化、工業化と都市化を発展の手段として、生産形態と人々の生活スタイルを大幅に改めるといふ新しい経済発展の段階を迎えた<sup>3)</sup>。長期に及ぶ中国の高度成長は、中国の産業高度化をもたらし、地域間産業構造の調整を促し、国民の生活水準を向上させたばかりでなく、それぞれ異なる多層型全方位対外開放の局面を形成し、中国経済の市場化とグローバル化を促進した。それぞれ異なる地域間経済発展の特色を以下の3点に要約することができる。

### (1) バランスのとれない地域間経済発展

第一に、地域間の経済発展にバランスがとれないことに特徴がみられることである。経済活動の主体をなす企業を地域別にみると、「東多西少」の特徴がみられ、東部地域の企業が多く、西部地域に移るにつれて企業数が少なくなっている。東部地域の企業数が290万社、全体の56.3%を占め、中部地域（119.3万社、23.1%）、西部地域（106.6万社、20.6%）を大きく上回っている。工業生産もこうした企業の分布に応じて、同様に「東多西少」の傾向がみられる。全国第一次経済センサスの調査結果によれば、2004年に東部地域工業企業の売上高が全国工業企業生産総額の72.5%を占め、それぞれ、中部（16.8%）、西部（10.7%）の4.3倍と6.8倍に相当する<sup>4)</sup>。三大地域経済圏の比較では、東部地域と定められる長三角、珠三角と京津冀の三大経済圏の人口は2006年末現在、3億7,597万人で、全国総人口の29.1%にすぎないが、三大経済圏の域内GDP

は10兆6,515億元で、中国国内総生産（以下「GDP」という）の46.1%を占め、中国の経済成長をリードしている（『中国統計摘要・2007年』）。以上の数値から分かるように、中国の地域経済に不均衡成長（アンバランス・グロース＝不均整成長、以下「不均衡成長」という）がみられ、東部、中部、西部地域間に大きな格差が存在している。

## （2）低い地域間経済の相互補完性

第二の特徴は第一の特徴と関連するが、計画経済の影響がまだ残っているため、全国統一の市場がまだに形成されておらず、地域間経済の相互補完性が欠けていることである。地域別にみると、三大経済圏のうち、長江デルタ地域は中国经济成長を牽引する形で、突出した重要な位置を占めている。GDPの比較では、2006年に長江デルタ地域のGDPは4兆7,753.9億元で、京津冀（2兆3,889.8億元）と珠江デルタ経済圏（3兆4,871.8億元）を上回り、中国最大の経済圏となっている。長江デルタ地域に位置する中心都市も絶対的な優位性を保ち、中・西部地域に位置する省のGDPを上回る中心都市も多い。例えば、2004年に蘇州市のGDPが3,450億元に達しており、杭州市（2,515億元）、無錫（2,350億元）、寧波（2,158億元）のGDPも2,000億元を上回っている。2004年に蘇州市のGDPは天津（3,111億元）、吉林省（3,122億元）、内モンゴル（3,041億元）、雲南（3,081億元）、陝西省（3,175億元）を超過し、杭州、無錫、寧波市のGDPも河南省（798.9億元）、貴州省（1,677.8億元）、甘粛省（1,688億元）、新疆（2,209億元）を上回っている<sup>5)</sup>。珠江デルタ地域と京津冀地域が長江三角地域に続いている。この三大経済圏はそれぞれ異なる地域経済発展の特徴を呈している。中国经济が最も進んでいる長三角地域には、①私営企業を中心とする温州モデル、②農村の郷鎮企業を中心とする蘇南モデルと③上海の投資主導型ハイテク産業発展モデルという異なる地域経済発展モデルがあり、この地域の経済成長を支えている。他方、珠江デルタ地域の経済発展に寄与したのは外資系企業であり、輸出志向型経済戦略は珠江デルタ地域の市場化と経済のグローバル化を促している。これと違って、京津冀経済圏の発展を支えているのは大型国有企業を主体とする資本集約型産業であり、オリンピックの開催に向けての旺盛な国内投資、つまり内需が近年北京の経済成長に大きく貢献している。それぞれ異なる地域経済発展戦略を実施しているので、三大経済圏の間に、また三大経済圏と中国のその他地域との間には強い補完性がみられない。政府の関与が強い計画経済体制下の時期と比べて、市場経済体制の下では、地域間の相互協力を強める機能が弱まっているからだ。地域内の市場統合と地域間の市場統合が確立されていないことも地域間相互補完性を弱める要因である。

近年、中国の各地域では、地域間経済の相互補完性を高め、市場統合を目指す動きが高まっている。例えば、2003年7月に広東省党委員会張徳江書記は、はじめて「泛珠三角地域協力」という新しい概念を提起した。「泛珠三角地域」は大小二つのデルタ地域を含まれている。まず、小さいデルタ地域は広東と香港、マカオ地域を含む大珠江デルタ地域である。広東省は、「十一

五計画（2005-2010年）」期間中に、香港経済特別区とのCEPA（中国語「内地与香港・関于更緊密經貿關係的安排，内地と香港のさらなる緊密な經濟關係の確立に関する計画」、Mainland and Hong Kong Closer Economic Partnership Arrangement、以下「CEPA」または「經濟緊密化協定」と略する）を通じて、深圳と香港、またマカオとの經濟統合を進め、共同市場を確立することを目指している。2007年7月に香港特別行政区政府は2020年までに深圳との經濟統合を進め、一大都市圏を形成することを発表した。これを受けて、深圳市政府も同年11月にまとめた20年までの都市發展計画に「香港と共同發展する國際大都市圏を築く」との文言をはじめて盛り込んだ。そして同年12月に許宗衡市長ら深圳市政府代表団は香港を訪問し、香港政府と①都市開發、②インフラ整備、③環境保護、④金融・サービス業、⑤観光・旅行業、⑥都市一体化、⑦医療など七つの分野を本格的に協力することで合意した。インフラ整備を例にみれば、高速道路や鉄道の新たな建設プロジェクトなどが挙げられ、07年に総額126億元（約1,900億円）を投じて開通した深圳市西部、蛇口と香港の北西部とを結ぶ全長5km超の深圳湾公路大橋は物流の効率化に大きく寄与した。また、半世紀以上、立入り禁止となっている境界付近の広大な土地開發も共同で進めることになる。約24平方kmの敷地を10年から3段階に分け、民間向けに開發を開放する<sup>6)</sup>。2007年末現在、深圳市のGDPは6,700億元（約10兆円）、人口1,400万人。香港のGDPは1兆7,300香港ドル（約26兆円）、人口690万人。前述のプロジェクトを通じて、香港と深圳の一体化が実現されるならば、人口が2,000万人を超過し、2020年にニューヨークやロンドンなどに匹敵する一大都市圏に發展することができる。そうなれば、大珠江デルタ地域が長江デルタ地域を上回る中国最大の經濟圏となる。

次に大珠江デルタ地域の市場統合を踏まえて、さらに大きなデルタ地域・泛珠江デルタ地域の市場統合を実現していくことになる。泛珠江デルタ地域は、海南、福建、江西、湖南、広西、四川、貴州、雲南の8省を指す。つまり中国の9省と香港、マカオ経済特別区を合わせた「9省+2経済特別区」の地域は「泛珠三角地域」である。「広東省は隣接する周辺省との經濟協力關係を強化し、資源共有、地域の優位性を相互に補完し、活力のある地域經濟協力体制を確立すると同時に、香港、マカオとの經濟協力關係を強化すること」は「泛珠三角区域合作の主旨である」<sup>7)</sup>。

他方、「振興東北（東北の振興）」プロジェクトと「長江衛星經濟区域」構想なども「泛珠江デルタ地域合作」構想と同様に、地域間經濟協力關係を強化する構想として注目されている。

### （3）拡大を続ける地域間經濟格差

不均衡成長の過程において、地域間經濟格差が縮小しないばかりか、逆に拡大していることに特徴がみられる。中国における地域間經濟格差が主に以下の点に現われている。まず、沿海地域と内陸地域、東部地域と中・西部地域との經濟格差が大きく開かれていることである。次に經濟成長率の格差である。地域別にみると、西部地域の經濟成長率は決して低くないが、東部地域

の成長率も高いので、東・中・西部の三大地域の格差がますます開かれている。さらに都市住民の1人あたり所得の格差も拡大する一方である。

### 3. 地域経済発展の関連理論

中国経済が高い成長を続けているにもかかわらず、なぜこれほど大きい地域間経済格差が存在しているのだろうか、その答えを地域経済発展理論から探してみることができる。ここでは、地域経済発展理論を経済成長理論に置き換える。発展途上国の経済成長に関する著作、論文はまことに多い。学者によって地域経済成長の要因を説明する理論も大きく違っているが、ここでは、資本形成と地域経済発展との関連で、発展途上国の経済成長に関する理論を以下のように、①「地域均衡成長理論」、②「地域不均衡成長理論」と③「地域発展段階理論」の三種類に整理した。

#### (1) 地域均衡成長理論

地域均衡成長理論は地域均整成長理論とも呼ばれる。経済格差のない地域間経済発展を追及することを理論的に重要な位置とすることから、中国では「持続的経済成長理論」と呼ばれる。この理論は、発展途上国の均衡発展をいかに実現するかを中心的な課題とし、投資と地域の経済発展は国内需要にマッチするように各地域と各産業が同時に補完的に発展し、相互に市場を提供し、相互に支持し合うようにしなければならないことを主張し、同時多面的投資、諸産業と各地域のバランスのとれた発展を求めることに重点がおかれる。代表的な理論と仮説には、①ヌルクセ(R. Nurkse, 中国語「納克斯」)の「貧困の悪循環論」と「均整成長論」<sup>8)</sup>、②R. R. Nelson (中国語「納見森」)の「低所得水準の罟」(中国語「低水平陥井」, Low-level Equilibrium Trap, Nelson, 1956年)、③H. Leibenstein (中国語「賴濱斯坦」)の「臨界最小努力仮説」(中国語「臨界最少努力命題論」Critical minimum effort, Leibenstein, 1957年)<sup>9)</sup>、④P. N. Rosenstein-Rodan (中国語「羅森斯坦-羅丹」)の「ビックプッシュ」(中国語「大推進論」)などがある。

中国は世界最大の発展途上国である。中国にとって解決を要する課題がいろいろあるが、ここでは、とりあえず国民生活水準の持続的な向上を図ることを最重要な課題だと仮定しよう。この場合、国民生活水準を国内総生産(GDP)或いは国民総生産(GNP)で測ることが一般的である。とすれば、1人あたりGDPと1人あたり所得が重要な指標となる。よく知られているように、この1人あたり所得は会計上では事務的に支出、生産、分配のいずれの側面からみても等価である。また1人あたり所得はこのいずれの側面からみた所得と人口の比である。ここでは、主に支出面1人あたり所得の側面から前述の理論を整理しておこう。

まず、支出の面からみた時に、発展途上国では、人々の消費性向が高いことである。人々は得られた所得の多くを消費してしまい、将来のための貯蓄が少ないのである。ヌルクセ氏はこの点に注目して、発展途上国が所得の悪循環から抜け出せない様子を描写し、「貧困の悪循環」論を

提出した。他方、低所得であるがゆえに低貯蓄、したがって投資に回す資金が不足し、低投資となる。投資がされないかぎり、資本蓄積もできない。そのため労働生産性が上昇しないので、低所得となるという悪循環である。したがって低投資となれば、同様に「貧困の悪循環」となる。ヌルクセ氏は「貧困の悪循環」の連鎖を断ち切るために、偽装失業を活用して資本形成を図る必要があるという新しい観点を打ち出した。いわゆる偽装失業者は潜在的な失業者である。ヌルクセ氏はまた国内資本の不足問題を解決するには外国からの資金、技術を導入しなければならないことを指摘し、そうすれば悪循環を好循環に転化する可能性があるとした。

次に Nelson 氏は発展途上国の人口と低所得との相関関係に注目し、発展途上国の人口が多いため、「低所得水準の罨」から逃げられないことを指摘し、「低所得水準の罨」から脱出するために人口増加率を引き下げ、貯蓄率を引き上げる必要性を説いた。「低所得水準の罨」仮説は「貧困の悪循環」と同じように投資の重要性を強調した。

Leibenstein 氏と P. N. Rosenstein-Rodan 氏は、発展途上国を「ビックプッシュ」して「臨界最小努力」をなされる必要があるとしている。Leibenstein 氏と Rosenstein-Rodan はいずれも同時多面的な投資を行い、技術を革新し、制度を変更することによって、経済の成長率を高め、所得水準を引き上げ、バランスのとれた地域の経済発展を図る必要があるとしている。このように、地域均整成長理論は、一定規模の投資を通じて発展途上国の「貧困の悪循環」を断ち切り、地域と産業の発展を図るために外部環境を整備しなければならないとしている。これをもって外部経済をもつ産業（機械、金属加工などの資本財産業）を育生し、諸産業のつりあいのとれた発展を促そうという<sup>10)</sup>。

## (2) 地域不均衡成長の理論

地域不均整成長（アンバランスト・グロース）理論は地域不均衡発展理論とも呼ばれ、地域均整成長理論とまったく正反対の立場をとっている。地域不均衡成長を主張する経済学者たちは、発展途上国経済の後進性と二重経済構造に注目し、発達している都市と立ち遅れた農村が長期にわたって、並存するという発展途上国の二重経済構造が変わらない限り、経済の後進性が残ることになる。そのため、経済のグローバル化と市場化が進めば進むほど、地域経済格差が開かれるものとみる。したがって、市場経済の下では、バランスのとれた地域の均衡発展がありえないものとしている。その代表的な理論と仮説には、①ハーシュマン（A. O. Hirschman, 中国語「赫爾曼」）の「不均整成長理論」、②Perroux（中国語「佩魯」）の「成長拠点理論」（中国語「増長極発展理論」）、③Gunnar Myrdal（中国語「繆爾達爾」）の「循環累積因果理論」がある。これらの理論はいずれも市場経済の下では、地域間経済格差が縮小されないばかりか、逆に拡大を続けることを強調し、規模の経済と産業集積によって生じる「浸透効果」（中国語「極化効応」）と「報酬逡増効果」は資本、労働と生産を一部の地域に集積させることによって、「生産拠点地

域」または「成長拠点地域」を形成し、資本蓄積を高めることができるとしている。

例えば、ハーシュマン氏は、彼の代表作『経済発展の戦略』の中では、「ある経済がより高度の所得水準に到達するためには、経済力を集中すべき一つ若しくは数個の地域的中心地をまずもってその経済内に開発する必要がある、そのような成長拠点 (Growing Points) または成長極 (Growing Poles) が発展途上で実現されなければならない」。そのため「経済成長は地理的な意味では必然的に不均整的なものである」としている<sup>11)</sup>。

他方、ハーシュマン氏は後進地域に及ぼす先進地域の影響を「浸透効果」と「分裂効果」の二つに分類する。「浸透効果」は現在でいうプラスの効果であり、先進地域の経済発展が後進地域に対する先進地域の買い付けや投資の増加をもたらしている。すなわち、「もし両地域の経済があらゆる点で補完的であるならば、買いつけと投資が確実に増大するであろう。…さらに先進地域は後進地域の偽装失業者を若干吸収し、したがって、後進地域における労働限界生産力と1人あたり所得水準を引きあげることができる」という。これとは逆に「分裂効果は、先進地域の経済進歩が労働の国内移動を引き起こし、後進地域の貴重な技術者と経営者を奪い去ることである」<sup>12)</sup>。

不均衡成長理論の核心は、第一に発展拠点地域を創ることであり、第二に発展拠点地域ができあがれば、それが補完性効果により次々に誘発投資を導き、こうして第三にその次の発展地域が創り出されるというのである。それは決して均衡成長ではなく、「シーソー的前進」であり、「不均衡の連鎖としての発展」である。日本における経済発展の過程を分析した上で、提出した赤松要教授の「雁行形態の経済発展理論」、中国が実施してきた「沿海経済発展戦略」はいずれも不均衡成長理論と多くの類似性をもっている。例えば、中国の場合はまず深圳などの経済特別区を設置し、発展拠点地域を創り、それが発展することにより、周辺地域への誘発投資を導き、周辺地域の経済発展をもたらしている。深圳市の人口が79年の時点ではわずか30万人に過ぎなかったが、07年には人口が1,400万人に急増し、100年以上の発展歴史を持つ香港の人口をあっという間に超えている。世界経済発展の歴史をみれば、深圳市ほど人口が急増する都市はないといってよい。その意味において、中国は不均衡経済成長理論を最も実践に移し、その成果を収めた国だといえよう。このように「発展途上国の発展水準が低い限り、経済の市場化はいかなる時にも、国内と世界諸国の不平等を増大させることになる」<sup>13)</sup>。立ち遅れた地域の経済発展を促し、地域間経済格差を縮小するために政府の強い干与と綿密な地域発展計画を必要としている。

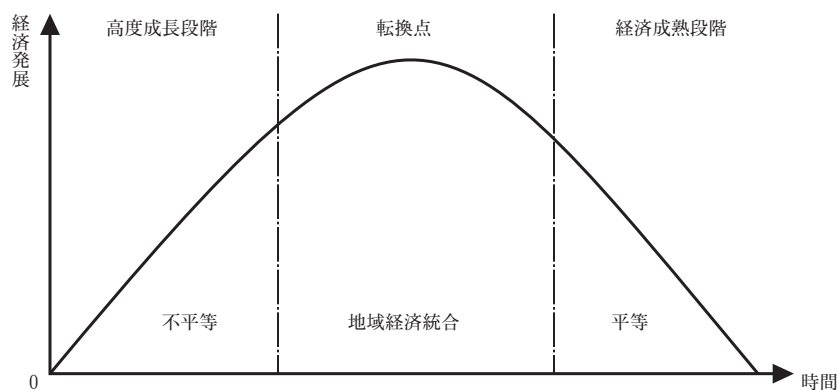
### (3) 地域段階発展理論

地域段階発展理論を以下の二つの理論に要約してみることができる。

#### ① 地域経済格差の逆U字仮説 (Reversed U-shaped Theory)

一つは1965年にアメリカの経済学者 J. G. Williamson (中国語「威廉姆森」) 氏によって打ち





出所：W. アランソ (1980), Five Bell Shaped Curves, *Papers of the Regional Science Association*, Vol. 45 : pp. 5-16.

図1 鐘型経済発展モデル

出された「地域経済格差の逆U字仮説」である。Williamson氏はS.クズネッツ氏が提出した逆U字仮説を地域経済の分析に応用し、地域経済格差の逆U字仮説を提出した。彼は24カ国の1人あたり経済成長率と1人あたり所得の変化を時系列に分析し、一国において発展段階がそれぞれ異なる地域に経済格差と不平等が存在するとする。しかし、長期的にみれば、地域間経済格差が逆U字の形をとる傾向がみられる。すなわち、経済発展の初期段階において地域間の不平等が目立ち、経済格差が拡大するという不均衡の経済成長がみられるが、経済発展にしたがい、地域間の不平等度合が徐々に縮小し、よって地域間経済格差が縮小され、均衡成長が実現されることを指摘した。

## ② 鐘型発展理論 (Bell Shaped Theory)

もう一つの理論は1980年にアメリカ著名な地域経済学者、W.アロンソ (W. Alonso, 中国語「阿朗索」)によって打ち出された鐘型発展理論である。図1は経済発展の過程を描いた鐘型経済発展モデルである。

図1に描かれたように、経済発展の初期段階において、経済成長のバランスがとれていないため、豊かな地域と貧しい地域がともに存在し、所得のアンバランス状態が目立っている。たとえ同じ地域においても、所得配分の不平等の度合が目立っている。地域格差と所得の不平等状態をもたらした要因は、経済成長がまず一つまたは数個の都市内に実現されたことに起因し、経済成長に伴う都市化の急速な進展は経済発展の初期段階にみられる現象であるという。経済発展がある段階 (図の転換点)に達するならば、経済成長がピークを迎え、地域間の不平等と経済の地理的な集積もピークに達したので、新しい転換期を迎えることになる。しかも、この経済発展の転換期は市場統合、地域経済の一体化を意味する。市場統合が進むにつれて、資本と労働力の流動性が高まり、その結果、地域の経済成長がバランスのとれた方向に進むことになる。そして、都

市化が一部の中心都市と成長拠点地域に止まることなく、他の地域にも広がっていく。その結果、経済発展が成熟期を迎え、経済成長率が徐々に下がるものの、地域間経済格差と社会の不平等現象が減少し、地域間所得水準が徐々に平等になるという傾向が現われ、小都市と農村地域の人口規模も拡大されるのである。

#### (4) 格差拡大の原因と政府の役割

ここでは、なぜ、ある地域が発展し、別の地域が停滞するか、地域経済発展の格差をもたらした原因を考えよう。中国の場合、以下の4点が特に重要である<sup>14)</sup>。

第一に、地理的条件を含む初期条件の違いである。交通の便がよい沿海地域と不便な内陸地域、農業発展に適した肥沃な土地のある地域と耕すべき土地の少ない山間部、鉱物資源が豊富な地域と貧弱な地域など、異なる初期条件を持つ二地域を比較すると、他の条件が等しければ、前者が先に発展し、後者が立ち後れることは明白である。内陸地域が沿海地域に比較して立ち後れた理由は、この初期条件が大きく効いている。

第二に、集中・集積メカニズムの果たす役割である。産業の地理的集中には、集中・集積のメリットを表す「集積力」と、そのデメリットを表す「分散力」の正反二つの力が影響を与える。経済発展の初期段階では、製造業に収穫逦増が働くことが多いので、「集積力」は「分散力」を上回り、特定地域に産業が集中する傾向がみられる。「改革・開放」政策を実施した1978年以後、広東省の珠江デルタ地域、上海を中心とした長江デルタ地域が急成長を遂げた理由は、集中・集積メカニズムによってある程度説明できる。

第三に、政府による地域開発戦略と地域政策の役割である。初期条件の違いと集中・集積メカニズムを作り出す「慣性」が、いわばその地域の内在的な発展要因だとすれば、政府の地域開発戦略と地域政策は発展メカニズムを外部から加速したり、制約したりする要因となる。中国では1950年代から地域均衡を目指した開発戦略が何度も実施され、内陸地域の開発が繰り返し強調されてきた歴史がある。

第四に、経済のグローバル化が与えた影響である。いまの中国において、外資は地域の発展に決定的ともいえる役割を果たしている。前述のように「改革・開放」政策を実施してから、広東省や福建省など急成長に成功した珠江デルタ経済圏は、対外貿易や直接投資を通じて、グローバル化の恩恵を最も多く受けた地域に他ならない。反対に、内陸部の相対的な立ち後れは、その地域に外資が入っていないことが原因の一つとなっている。

地域格差の縮小あるいは拡大防止には、相対的に立ち後れた地域の底上げが必要不可欠である。そのためには、初期条件の不利を改善する政府主導型インフラの建設や国内外の民間資本をひきつける政策優遇を行い、それらの地域に集中・集積メカニズムが機能する経済発展の成長拠点地域を創り出すことが重要である。このように地域開発の初期段階において、政府の果たすべき役

割は極めて大きいといえる<sup>15)</sup>。

#### 4. 中国の地域開発戦略の選択

以上、われわれはそれぞれ異なる経済発展理論を検討し、地域格差が生じる要因をみた。中国はこれまでにどのような地域開発戦略を選択、実施してきたのか、以下この問題を検討する。

地域開発戦略とは、相対的に経済開発が立ち遅れた地域を民間または政府の力で支援し、その地域の初期条件を改善するための戦略または優遇政策を指し、その政策は、どの地域を開発の重点地域とし、どのような手法をもって、開発を進めるかに重点がおかれている。中国の地域開発戦略を時系列にみると、以下の3段階に分けてみることができる。

第一段階は地域経済均衡発展戦略（1950～1978年）を実施した時期である。この戦略を実施する理由として、第一に、新中国が成立した時に中国は立ち遅れた農業大国であるということだ。GDPに占める農業の比率が極めて大きいものに対して、工業の比率はあまりにも低い。第二に、70%の工業生産が土地面積の12%にすぎない東部沿海地域に集中し、地域格差が大きく開かれたことである。第三に、工業化の水準が低く、外部経済をもつ自動車、機械、金属加工などの資本財産業が皆無の状態におかれたことである。新中国は旧中国が残したこのような「一窮二白（一に貧しい、二に経済が立ち遅れていることの意味）」の状態を改めるために、計画経済体制を導入し、限られた経済資源を重化学産業の発展に投入するとともに、地域経済格差を縮小するために立ち遅れた中部、西部地域への投資を重点的に行い、バランスのとれた地域均衡発展戦略を採用した。この戦略が28年間にわたって続けられてきた。この戦略は中国の初歩的な工業化を実現し、地域経済格差の縮小に大きく寄与した。しかし、同時に人々の生活と密接な関係をもつ軽工業の発展が遅れ、市場経済メカニズムを無視した経済発展戦略は数多くの問題を残した。

第二段階は不均衡発展戦略を実施する時期であり、1979～1999年の期間がこの時期にあたる。1978年以降、「改革、開放」政策を実施し、この政策に基づき地域均衡発展戦略を大きく変更した。新しい政策を以下のように要約することができる。第一に、これまでに採ってきた地域均衡発展戦略を修正し、市場経済を導入し、経済開発の重点地域を経済効率の低い中・西部内陸地域から、経済効率の高い沿海地域に転換したことである。第二に全国にばら撒きするという投資政策を修正し、沿海地域への投資を増やした。第三に市場経済が進むにつれて、投資主体が計画経済政策に基づく政府投資から、企業と個人を中心とする民間投資に変わったとの現状を踏まえて、地域差別政策、地域優遇政策を実施した。外資を含め、中国の投資源泉が多様化した。第四に、不均衡成長理論に基づき、沿海地域の中でも例えば、経済特別区を設置し、成長拠点地域を育成することによって、一部の地域を優先的に発展させる政策をとった。その結果、各地政府は外資を地域開発の資金源として最重要視し、外資を受け入れるための地域別優遇政策を積極的にとるようになってきた。

第二段階はさらに経済効率を重視する第一時期（1978-1990年）と経済効率と地域間公平をともに重視する第二期に細分することができる。

第一期に政府は地域均衡発展戦略により生じた諸問題点を解決するために、地域不均衡発展戦略を導入し、不均衡成長の理論に基づき、まず一つまたは数個の地域を重点的に発展させるため、経済特区を設置し、沿海発展戦略を実施に移した。この戦略に基づき建設された深圳、珠海、汕頭、厦門、海南など五つの経済特区はそれぞれ異なる地域の成長拠点地域までに発展し、また経済特区を中心に当該地域の都市化と経済発展を誘導し、大きな成果を収めた。沿海地域発展戦略の実施は中国の成長拠点地域を経済特区という点から沿海地域という線に広げることに成功した。

第二期は1978-1999年の時期であり、経済効率と地域間公平をともに重視することに政策の重点がおかれた。第二期において中国経済を巡る国内、国外の環境が大きく変わっている。1989年の「天安門事件」及びソ連邦の崩壊によって中国に対する海外からの圧力が大きくなる一方、地域不均衡発展戦略の実施により、国内各地域の経済格差が開かれ、エネルギーと原材料供給不足の問題も突出した。これらの問題を克服するために、中国は沿海、沿江（長江、黄河）、沿辺（国境地域）を旨とする「三沿戦略」を打ち出し、全方位開放を実施する。と同時に浦東開発（1990年）、西部大開発（1999年）など思いきった地域開発の国家プロジェクトを次々に打ち出し、経済特区に適用してきた優遇政策を多くの地域に適用した。

第三段階は2000年から現在までに続く時期である。第二段階で採られてきた諸政策を継続し、調和のとれた地域発展戦略に重点がおかれることに特徴がみられる。

このように、「改革、開放」政策を実施してから、中国における地域経済発展戦略の推移をみれば、基本的に「動態的な地域均衡発展戦略→不均衡的地域発展戦略→協調的な地域発展戦略」という枠組みの下で、4回ほど地域開発政策について調整を行ってきたといえよう。第一回目は1980～1992年に広東、福建省を開発拠点地域として、深圳などの5ヵ所の経済特別区を設置し、「特殊政策」と「柔軟措置」を施した。その結果、珠江デルタ地域は全国に先がけて輸出志向型戦略を実施し、外資導入に成功し、中国の経済発展を牽引する発展拠点に成長した。第二回目の調整は浦東開発であり、その結果、上海を中心とする長江デルタ地域が新しい成長センターとなった。中国の地域発展は決して均整的な発展ではなく、「不均衡の連鎖としての発展」であり、段階的、継起的発展である。

第三回目は1999年に実施された西部大開発戦略である。西部大開発戦略によって西部地域の経済発展は新しい転換期を迎えた。近年、中国教育部（日本の文部科学省に相当）「春暉計画」に基づき、留日博士専門家代表団の一員として青海省、四川省などの西部地域を訪ねる機会が多くなってきている。立ち遅れている中国の西部地域にも工業化、都市化の波が寄せ、西寧（青海省の省都）、成都（四川省の省都）、重慶市（中央直轄市）の都市建設が進み、北京、上海の大会と変わらないほど高層ビルが次々に建てられ、僻地の中小都市が近代都市に変貌しつつある。

但し、華南地域と長江デルタ地域と比べて、西部地域は資源と土地に恵まれているものの、自然環境が悪いので地域開発が大きく遅れている。例えば、チベット自治区と並んで、青海省が海拔3,000メートル以上の青蔵高原に位置し、交通の便が悪い上、自然環境が厳しく、工業化建設に適していない。投資環境があまりにも悪いので、日本企業をはじめとする外資系企業はほとんどない。このように1999年以降実施された西部大開発は外資導入の角度からみれば、第一回と第二回の沿海地域発展戦略ほど大きな成果を挙げることができなかったのが現状である。

このような現状を踏まえ、中国政府は2003年から、工業基盤が比較的整った東北三省（黒龍江、吉林、遼寧省）を重点開発拠点地域と定め、「振興東北」という国家プロジェクトを実施しはじめ、大きな成果を収めた<sup>16)</sup>中国の地域発展戦略は前述のように一定の合理性をもち、大きな成果を収めたが、問題も少なくない。これらの問題を地域別投資からみることができる。

## 第二節 域別投資の推移にみる外資導入政策の変化

第一節では、我々は地域発展理論及びこの理論に基づく中国地域開発戦略の変化を検討した。検討を通じて、①政府は地域間経済格差を縮小し、「貧困の悪循環」の連鎖を断ち切るために立ち遅れた地域への投資を増やし、悪循環を好循環に転化する必要がある、地域均衡を目指した政府の開発戦略を実施すべきこと、②しかし、政策融資を中心とする投資主体が変わり、投資源泉が多様化したため、政府の政策融資のほかに、立ち遅れた地域の資金不足問題を解決するために外資を必要とすることなどを解明した。地域開発を行う上で、外資がどのような役割を果たしているのか、諸外国の対中国投資が果たして中国政府の期待通りに伸びているだろうか、以下では、この問題を中心に検討する。第二節では、まず中国全体の外資導入の実態を検討し、続いて、地域別外資受入の状況をみたい。

### 1. 飛躍的増大期を迎えた対中直接投資

WTO加盟後、諸外国の対中直接投資（FDI）が中国の期待に答えた形で年々増加を続けている。諸外国の対中投資総額が実施ベースでは2001年の468.8億ドルを経て、2003年に500億ドルの大台を突破し、対前年比、1.4%増の535億ドルにのぼり、アメリカを超えて世界最大の資本輸入国になった<sup>17)</sup>。また、2004年に600億ドルの大台を突破し、620億ドルに達し、2006年に694.7億ドルで700億ドルの大台に近づいた。さらに2007年には中国への直接投資（金融を除く実施ベース）が前年比13.6%増の747億6,800万ドルに達し、過去最高を更新した<sup>18)</sup>。WTOに加盟した2001年と比べて、2007年の投資額が279億ドルも増加した。WTO加盟後、諸外国の対中投資がいかに急増したかがこれらの数値から窺われる。1979-2006年に、諸外国の対中投資企業数は累計で594,427社を数え、契約金額ベースでは1兆4,858億ドル、実施金額ベースでは

6,919億ドルに達した<sup>19)</sup>。2001年のWTO加盟と相まって、中国の外資導入は飛躍的な増大期に入り、中国経済のダイナミズムは外資導入で達成されたとみてよい。

日本との比較でも、中国における外資受け入れ額の急増ぶりが伺われる。『2007年世界投資報告』によれば、1995-2000年に日本の直接投資受け入れ額が年平均でわずか46億ドルで、中国年平均値(418億ドル)の10分の1にすぎない。2001-2006年に日本への直接投資額が最も多い年は2002年の92億ドルであり、最も少ない年は2006年でマイナス65億ドルである<sup>20)</sup>。首相の交代による政治情勢の不安定、外国からの直接投資に対する厳しい規制、生産コストの高さなどは日中間FDI受入の格差をもたらした主因ではあるが、FDI受入規模の格差はまた同時に中国経済の高成長と日本経済の低成長に伴う中日経済格差の縮小に役立っている。

2006年に中国のGDPに占める外資の比率が2.7%に達し、最も高い94年の6%を大きく下回っているものの、改革初期の84年の0.3%を大きく上回っている。世界上位500社多国籍企業のうち、450社はすでに対中投資を行い、うち20社以上は中国で地域本部を設立した。2006年に外資系工業企業の営業収入(売上高)額が9兆7,608億元で、私営企業(6兆2,023億元)、集団企業(9,307.8億元)を超過し、国有工業企業(26兆1,975億元)、株式企業(12兆6,229億元)に次ぐ第3番目の企業形態となった<sup>21)</sup>。2006年末現在、外資系企業に従事する従業員が2,350万人を超え、全国非農業労働人口の約10%を占め、中国企業法人雇用者数の20%以上に達したという。このように外資系企業は中国の工業化、都市化、雇用創出に大きく貢献し、中国の地域開発と高度成長を支える主因となっている<sup>22)</sup>。

## 2. 投資政策の変化にみる三大地域別投資の変化

諸外国対中国全体の投資規模が絶えず拡大しているのに対して、地域別投資規模にはそれほど大きな変化はみられない。中国政府が期待するほど西部への投資が増えていないばかりか、東部沿海地域への投資が逆に増加する一方である。西部地域への投資がなぜ増えないのか、この問題を検討する前に、まず諸外国対中投資の推移を確認しておく必要がある。

表1は諸外国対中FDIの推移を、1983~1991年の第一段階、1992~2001年の第二段階と2001年以降という3つの時期に分け、それぞれの時期において三大地域別投資にどのような変化が生じたかを描いたものである。表1から以下のような特徴をみることができる。

### 第一段階 1983-1991年 都市改革に伴う外資の変化

第一段階は前述の地域経済発展戦略について、第一回目と第二回目の政策調整が行われた時期に当る。経済特区の設置、14都市の対外開放、沿海開放戦略の実施、浦東開発などは第一段階に実施された主たる地域開発戦略として、世界からの注目を浴びた。1983年から中国「改革・開放」政策の重点が農村から都市に移行した。1984年に鄧小平氏の第一回目の経済特区視察に

表1 中国三大地域別直接投資の構成比

年 度	実施金額 (万ドル)				地域別構成比 (%)		
	合 計	東部地域	中部地域	西部地域	東部地域	中部地域	西部地域
1983	57,655	53,579	647	3,429	92.93	1.12	5.95
1984	88,546	85,650	1,050	1,846	96.73	1.19	2.08
1985	132,061	118,399	6,903	6,759	89.65	5.23	5.12
1986	174,165	150,805	13,336	10,024	86.59	7.66	5.75
1987	178,273	157,898	8,233	12,142	88.57	4.62	6.81
1988	314,973	274,101	22,818	18,054	87.02	7.25	5.73
1989	343,733	310,703	19,738	13,292	90.39	5.74	3.87
1990	343,615	320,133	13,832	9,650	93.17	4.02	2.81
1991	442,583	409,221	19,817	13,545	92.46	4.48	3.06
1992	1,100,402	1,004,650	74,993	20,759	91.30	6.81	1.89
1993	2,734,174	2,388,799	242,799	102,576	87.37	8.88	3.75
1994	3,326,765	2,922,005	261,269	143,491	87.83	7.86	4.31
1995	3,721,549	3,264,139	342,936	114,474	87.71	9.21	3.08
1996	4,147,007	3,653,815	392,417	100,775	88.11	9.46	2.43
1997	4,637,439	3,993,650	485,248	158,541	86.12	10.46	3.42
1998	4,719,149	4,133,417	448,377	137,355	87.59	9.50	2.91
1999	4,145,307	3,649,131	382,167	114,009	88.03	9.22	2.75
2000	4,204,386	3,702,825	379,246	122,315	88.07	9.02	2.91
2001	4,831,353	4,243,734	444,388	143,231	87.84	9.20	2.96
2002	5,274,286	4,587,460	500,865	185,961	86.00	9.00	5.00
2003	5,330,467	4,580,478	583,146	186,843	85.00	10.00	5.00
1983-1991	2,075,604	1,880,489	106,374	88,741	90.60	5.12	4.28
1992-2001	37,567,531	32,956,165	3,453,840	1,157,526	87.73	9.19	3.08
1983-2003	50,267,888	44,004,592	4,644,225	1,619,071	87.00	9.00	4.00

出所：国家統計局『1979-1991 中国対外経済統計大全』中国統計情報センター、1992年版、国家統計局『中国統計年鑑』各年版、02-03年は『中国統計摘要、2004』より作成。

よる開放政策拡大の指示を受けて、大連、青島市など14の沿海都市が対外開放された。この14都市はいずれも深圳などの経済特区で、実施された外資優遇政策に準じた経済技術開発区を設置すると同時に、1984年から外資奨励政策を相次いで公布した。開放政策の拡大とともに諸外国の対中投資も急増した。第一段階において、中国の対外開放が東部沿海地域からスタートしたため、外資もしたがって東部沿海地域、中でも特に広東などの南部沿海地域に集中し、しかも香港企業からの投資は主導的な役割を果たしていた。1984年を例にみると、直接投資に占める東部地域の比率が96.7%にのぼり、うち広東省だけでも直接投資総額の73.4%を占めている。中・西

部地域はわずか1.2%と2.1%にすぎない。1985年以降、東部地域の比率が徐々に低下するのに対して、中部地域向け投資の比率は多少上昇した。しかし、西部地域向け投資の比率が逆に1987年の6.8%から1990年の2.8%へと大幅に減少した。

### 第二段階 1992-2001年 全方位開放に伴う外資の変化

第二段階は前述の地域発展戦略が第三回目に調整された時期にあたる。1992年に鄧小平氏は第二回目の特区視察を実施し、「改革・開放」政策の深化を訴える「南巡講話」を発表した。これにより、小売、流通などこれまでに規制の厳しい第三次産業が海外向けに開放され、外資規制も大きく緩和された。また、これまでに沿海地域に適用してきた外資優遇政策が内陸、国境地域にも適用され、各地域における技術開発区の設置など中国の対外開放地域が沿海地域から中部、西部地域を含む中国全土に広がり、中国の対外開放は全方位に拡大する時期を迎えた。1999年に中国は西部大開発戦略を実施し、中西部への投資を特に奨励した。これらの優遇政策の影響を受けて、東部沿海地域に占める直接投資の比率が第一段階（1983-1991年）の90.6%から、第二段階（1992-2001年）の87.2%に低下した。対して、中部地域向け投資比率が同5.1%から同9.2%に急上昇した。しかし、西部地域の比率が第一段階の4.3%から逆に第二段階の3.1%に減少した。このことは、中国の地域別開発戦略と投資優遇政策には限界があることを意味する。諸外国の対中投資は中国の地域別投資優遇政策より、地域別投資環境の整備、投資の収益性（中国語「投資効率性」。以下「収益性」に統一）を重要視しているからだ。西部地域の投資環境と投資収益性が東部、中部地域より悪いので、外資が西部地域より、東部、中部地域を選ばざるを得ない。

## 3. 東部沿海地域投資の変化

### (1) 「北上西進」の傾向

第二段階に入ってから、東部沿海地域への投資に外資による地域選別がかなり進んでいる。東部沿海地域の投資変化を確認するために、ここでは東部沿海地域を①北部沿海地域（環渤海湾地域）、②中部沿海地域（長江デルタ地域）と③南部沿海地域（珠江デルタ地域）の三地域に区分する。表2に示されるように開放政策の実施が進むにつれて、地域別投資には「北上西進」の傾向がみられる。つまり、外資が珠江デルタ地域から長江デルタ地域に北上すると同時に、長江デルタ地域と珠江デルタ地域から中部地域に西進している。投資総額に占める珠江デルタ地域の比率が1983-1990年の56%から1991-1999年の42.2%に低下した。これとは逆に長江デルタ地域と中部地域の比率は同13.3%、5.3%からそれぞれ同24.2%、9.2%に上昇した。環渤海湾地域の比率はそれほど変わらず、終止20.8%のレベルを保っている。

WTO加盟後、外資が北上西進する傾向が一段と鮮明になっている。2004年に、長江デルタ



表2 沿海地域別投資の推移と構成比

地 域	1983～1990年		1991～1999年		2000年		2004年	
	実施金額 (億ドル)	比重 (%)	実施金額 (億ドル)	比重 (%)	実施金額 (億ドル)	比重 (%)	実施金額 (億ドル)	比重 (%)
省市区合計	163.29	100.00	2897.45	100.00	420.44	100.00	606.0	100.00
北部沿海	33.91	20.76	603.16	20.81	86.05	20.47	173.5	28.63
中部沿海	21.68	13.28	700.39	24.17	111.98	26.63	298.2	49.20
南部沿海	91.54	56.06	1238.34	42.74	172.25	40.97	121.9	20.11
中部地区	8.65	5.30	265.00	9.15	37.92	9.02	—	—
西部地区	7.51	4.60	90.56	3.13	12.23	2.91	—	—

注：①1983-01年の北部沿海地域に遼寧、河北、北京、天津と山東、中部沿海地域に上海、江蘇、浙江、南部沿海地域に広東、広西、福建、海南がそれぞれ含まれる。

②2004年の北部沿海地域に遼寧省が含まれない。

出所：1983-01年の数値は表1と同じ。2004年は各省04年度統計公報による。

地域向け投資が投資件数では15,332件、契約金額では617.03億ドル、実施金額では246.69億ドルであり、それぞれ全国の35.1%、40.2%、40.7%を占めている。この数値は広東省を中心とする珠江デルタ地域をはるかに上回っている（表3を参照）。

なお、北部沿海地域のうち、山東省への投資が近年急増している。表3に示されるように、02年と比べて、04年に山東省向け投資が件数では1.4倍、契約金額では2.8倍、実施金額では2.1倍に大幅に増加した。04年の契約金額の比較では、山東省はすでに広東省を超え、江蘇省に次ぐ第2位となった。山東省は近年地域経済発展戦略として、「山東半島製造基地建設」構想を掲げている。同構想の特徴は外資誘致に関しては、地理的に同省から航空便で1時間半前後の距離にある韓国と日本を重視している点である。私が主宰するNPO日中経済発展センターもこの構想の実現に協力し、年間数回ほど青島、威海など山東省からの投資誘致代表団を受け入れてきた。

表3 主要省、市の直接投資

省、市	2002年			2004年		
	件数（件）	契約額（億ドル）	実施額（億ドル）	件数（件）	契約額（億ドル）	実施額（億ドル）
江 蘇	6,805	152.26	113.34	7,187	360.78	121.38
広 東	5,819	196.47	101.89	8,322	193.6	100.1
山 東	4,079	71.81	47.34	5,890	202.8	98.2
上 海	3,012	89.59	42.72	4,321	110.64	58.50
浙 江	3,380	67.21	30.76	3,824	145.61	66.81
北 京	1,370	27.64	17.25	1,806	62.64	30.8
全 国	34,171	827.68	527.43	43,664	1,534.78	606.29

注：表中の数値は四捨五入により計算。

出所：2002年は『中国統計摘要、2004』169頁、2004年は04年各省、市の統計年鑑により作成。

日本からの投資に対する同省期待の高さを強く感じ取ってきた。

しかし、日本の対山東省投資が増加したものの、韓国のそれを大きく下回っている。国別にみると、韓国の対山東投資が常に同省の第1位を占め、韓国の対中投資（実施ベース）の68.1%が山東向けである。近年、私は山東省を訪ねる機会が増えているが、青島、威海などの中心拠点都市の「韓国化」が急ピッチで進んでいることにいつも驚いている。ホテルをはじめ、店の看板もハングル語で表示され、数十万人もの韓国人が山東の中心都市で生活しており、中国語が分からなくても生活できる環境が出来上がり、投資環境も大きく改善された。外資受入も結果として、山東省地域開発戦略の成果及び投資環境の整備が表われたものといえよう。

ちなみに2004年に中国三大経済圏の比較では、長三角が最も多い298.24億ドルで全国直接投資受入額（実施ベース）の28.6%を占め、その次は珠三角（121.92億ドル、20.1%）である。山東省1省は98.2億ドル（16.2%）で、京津冀経済圏（75.3億ドル、12.4%）、大連市を含む東北三省経済圏（74.3億ドル、12.3%）を上回り、全国第3位に踊り出た<sup>23)</sup>。

## (2) 日系企業の「北上南下」傾向

日本企業の対中投資が基本的に諸外国の対中投資と同じ増加傾向をみせている。地域別にみれば、1990年までに日本の対中投資が主に大連を中心とする遼寧省、広東省を中心とする珠江デルタ地域に集中し、珠江デルタ地域への投資が多い香港及び山東省への投資が多い韓国と著しい違いを見せている。上海への日本企業の投資は広東と遼寧両省に次ぐ第3位であった。しかし、1992年以降、上海への進出ブームが起これ、上海市を中心とする長江デルタ地域への進出が環渤海湾地域と珠江デルタ地域を上回る勢いで進展した。このように、日本の対中国投資に珠江デルタ地域から長江デルタ地域にシフトする北上の傾向と環渤海湾地域（主に大連市）から長江デルタ地域に南下するという二の傾向がみられる。

他方、環渤海湾地域と珠江デルタ地域が輸出産業の生産基地としての進出であったのに対して、上海、江蘇省への進出は中国国内市場を狙った進出または先行投資に追随する進出が主流を占めている。こうした地域別投資の変化に従い、日本の対中投資に労働集約型産業から資本技術集約型産業への投資構造の転換が起こっているといえよう。

近年、地域別日本の投資が常に第1位を占める江蘇省をみると、2004年10月現在、江蘇省に設立された日系企業は累計5,177件、実施額は90.04億ドルで、それぞれ日本対中投資総件数（31,000件）の16%、投資総額（461億ドル、04年10月までの累計）の19%を占めている。また、2005年には江蘇への日本の投資が17億ドルで全体の12.9%を占め、シンガポールに代わって香港に次ぐ第2位となった<sup>24)</sup>。ちなみに、2004年に江蘇省と日本の貿易総額は301.1億ドルで、そのうち輸出は131.2億ドル、輸入は169.8億ドルであった。2004年に江蘇省の対日赤字が38.6億ドルにものぼっている。江蘇省向け日本投資規模の拡大が江蘇省対日貿易赤字規模の拡大をも

たらしめている。

表4 2004年江蘇省の外資導入

	契約件数(件)	実施額(億ドル)
2004年	2,262	121
2004年日本の累計	5,177	90.04

出所：『国際貿易』2005年5月3日

#### 4. 地域別投資増加率の比較と要因分析

以上、われわれは、諸外国対中投資の地域別変化の特徴をみた。以下では、地域別投資増加率を比較し、投資の増加要因について考える。

WTO加盟後、諸外国の対中投資に大きな変化が生じた。その変化を表5から窺うことができる。

第一に、投資の増加率を地域別にみると、①増加率の速い地域(高成長地域)、②増加率の遅い地域(低成長地域)と増加率が減少する地域(減少地域)の3地域に分けてみることができる。江西、雲南などの省が増加率の高い地域であり、安徽省などが増加率の遅い地域である。東部沿海地域は依然として外資導入の主たる地域であったが、2002年以降、減少傾向をみせている。地域別の比較では、2002年に対前年比の投資減少幅が最も大きい省は吉林省であり、天津、重慶がそれに続く。広東、福建、天津、北京と上海向け投資も増加から減少に転じている。但し、表5の数値は直接投資の実施額である。もし、外国からの借款などの間接投資の導入をつけ加えるならば、北京、上海と天津の外資導入が依然高い伸び率を保っている。2002年に北京市の外

表5 2002年投資増加別地域の変化

地 区	高成長地域		地 区	低成長地域		地 区	減少地域	
	実施額 (万ドル)	増加率 (%)		実施額 (万ドル)	増加率 (%)		実施額 (万ドル)	増加率 (%)
江 西	108,197	173.40	安 徽	38,375	13.97	上 海	427,229	-0.45
雲 南	11,169	72.98	湖 南	90,022	11.12	福 建	383,837	-2.03
内モンゴル	17,701	65.38	海 南	51,196	9.65	北 京	172,464	-2.46
江 蘇	1,018,960	47.36	広 西	41,726	8.62	四 川	55,538	-4.48
浙 江	307,610	39.09	黒龍江	35,511	4.10	広 東	1,133,400	-5.01
遼 寧	341,168	35.59	陝 西	36,005	2.36	新 疆	1,899	-6.68
貴 州	3,821	35.07				山 西	21,164	-9.53
山 東	473,404	34.45				河 南	40,463	-11.52
寧 夏	2,200	30.95				甘 肅	6,121	-17.72
青 海	4,726	29.51				重 慶	19,576	-23.68
湖 北	142,665	20.03				天 津	158,195	-25.85
河 北	78,271	16.84				吉 林	24,468	-27.54

出所：国家統計局『中国統計摘要、2003年』、中国統計出版社、2003年。

資導入（直接と間接投資の合計）が前年同期比 27.2%増加し、上海市も 14.5%増となっている。ちなみに表 3 に示されるように、04 年に北京、上海向け直接投資がそれぞれ前年比、43%、11.8%に増加した。

第二に、WTO 加盟後、外資導入の増加率が高い地域が 2つの地域に分かれる。一つは長江の中、上流に位置する江西、安徽、湖北、湖南、雲南と貴州省である。もう一つは、これまでに投資が少ない省、区である。西部地域の雲南、貴州、寧夏などの地域がその代表地域である。

第三に、西部大開発に関する投資優遇政策が打ち出されたにもかかわらず、西部地域向け投資額が少ないだけでなく、減少傾向さえみられる。中でも特に重慶市（-23.7%）、甘肅（-17.7%）、新疆（-6.7%）向け投資の減少が目立っている<sup>25)</sup>。

なぜ、このような傾向がみられるのか、その要因が地域によって大きく違っている。まず、東部沿海地域をみれば、投資増加の要因を以下の 3 点に要約してみることができる。

第一に、東部沿海地域は改革、開放政策と市場の進展によってすでに世界的生産拠点地域になっていることである。東部沿海地域に進出することは、外資系企業と投資国とのリンケージを強めるだけでなく、各種原料、設備と製品の輸出入にも役立っている。

第二に、東部沿海地域の投資環境の整備と市場経済に適する制度環境の改善も外資をひきつける要因となっている。

第三に産業集積の結果である。東部沿海地域における産業集積が、外資系企業の流通コストを引き下げ、生産と販売の不確実性を減らすことにつながったことである<sup>26)</sup>。

次に地域別投資に現われた北上傾向について、以下の要因が考えられる。

第一に、珠江デルタ地域が香港、マカオ地域に隣接していることから香港、マカオ経済との市場統合が急速に進んでいるものの、長江デルタ地域と比べて、中国の国内市場と中、西部市場とのつながりはそれほど強くないことである。長江デルタ地域への進出は、上海の金融サービス、近代物流、科学技術人材と港などを利用することができるだけでなく、中国内陸地域、中でも長江流域の消費市場を開拓することができるのである。

第二に、90 年以降の浦東開発によって珠江デルタ地域がもつ政策上の優位性が徐々になくなっただけでなく、珠江デルタ地域の産業集積はエネルギーと原材料の不足や環境汚染などの問題を引き起こした。他方、生産コストが急速に上昇するほかに、労働環境が悪化したため、未熟練工を含む労働力が珠江デルタ地域から長江デルタ地域へ移動し、農民工の新規雇用が難しいという「民工荒」の問題が起こっている。これらの諸問題が相互に重なり、外資を押し出すプッシュ要因として機能する。

第三に、珠江デルタ地域と比べて、上海を中心とした長江デルタ地域の技術開発力が高く、各種人材も備っている。また、人口が密集しているため、素質の高い安価な労働力を外資系企業に供給することが可能である。長江デルタ地域のもつ優位性は外資を引き付けるプル要因として機

能する。

## 5. 中部・西部地域投資増加の可能性

中・西部地域向け投資がまだ少ないものの、大きな可能性を潜んでいる。まず、中部地域の状況をみよう。珠江デルタ地域と長江デルタ地域に隣接する江西、湖南、湖北省の地域経済は近年大きな発展をみせている。2002年江西省の外資導入総額が実施ベースで10.82億ドルに達し、前年同期比174.7%増加し、増加率が全国第1位を占めている。2003年の外資導入額がさらに48%増の16.1億ドルとなり、増加傾向を続けている。ちなみに05年上半期に江西省の受入額が契約ベースで16.02億ドル、湖南が同15.84億ドルで、対前年同期比それぞれ、22.7%、33.9%に増加した。湖北省も10.49億ドルに達した<sup>27)</sup>。

中部地域向け多国籍企業の投資も増加している。世界上位500社のうち、100社以上が西部地域に進出している。うち、成都市に76社が進出し、武漢市に49社が進出している。

次に西部地域への投資可能性をみよう。短期的にみれば、西部地域への投資は多くの問題に直面している。具体的には、①投資環境の未整備、②工業生産の税負担が高いこと、③改革、開放政策の実施が遅れていること、④東部沿海地域より、計画経済の意識が強く残されていること、⑤国有企業を中心とした企業構造などがその主要な問題として挙げられる。西部地域の労働コストが確かに中部、東部地域より低いが、労働生産性も低いため、単位あたりの産出コストと社会福祉コスト（企業が負担すべき社会保険料など）が東部地域よりも高くなっている。これらの問題を短期間に解決することができなければ、西部地域への投資規模の拡大が短期間に期待できそうもない。

しかし、長い目でみれば、西部大開発戦略の実施につれて、西部地域の投資環境が徐々に改善されることになろう。投資環境が改善される過程において、例えば、西部地域の省、自治区の省都および中心都市である西安、蘭州、重慶、成都、昆明市への投資が今後増えるものとみてよい。西部地域に進出する企業を、①優位性をもつ業種（例えば、インフラ建設、エネルギー開発及び鉱産物資源開発と農、畜産品加工業など）、②政府の投資優遇政策を活用する中小企業に分けてみることができる。西部地域の政府は、中小企業の進出を奨励し、優遇政策を実施に移すべきであろう。

事実上、04年以降、西部中心都市への投資が減少傾向から増加傾向に転じた。四川省を例に見れば、05年上半期、外資導入は契約ベースでは9.4億ドル（+97.5%）、実施ベースでは4.64億ドル（+22%）に達した。重慶も同様に契約ベースでは2.75億ドル（+40%）、実施ベースでは2.14億ドル（+36%）に登り、中部地域の伸び率を上回った<sup>28)</sup>。

### 第三節 直接投資の増加と地域経済への影響

第二節では、われわれは中国における地域別直接投資受入の推移と変化を通じて、東部地域への投資が多く、中部、西部地域への投資が少ないなどの特色を確認した。しかし、なぜ中部、西部への投資が少ないのか、また、諸外国の対中直接投資が中国の地域経済にどのような影響を及ぼしているのか、第三節は様々な角度からこの問題を中心に考える。

#### 1. 地域開発における FDI と政府融資の役割

地域経済に及ぼす FDI の影響をマクロ経済への影響とミクロ経済への影響に分けてみる事ができる。まず、マクロ経済への影響をみれば、直接投資は、地域の経済成長、雇用構造、産業構造及び国内の投資動向及び輸出入貿易構造の変化に大きな影響を及ぼすと同時に、貯蓄率、為替レート及び物価水準など中国の資本形成と金融政策にも一定の影響を与えることになる。次にミクロ経済への影響を考えれば、直接投資は、前述のマクロ経済指標と深い関わりをもつミクロ経済指標に大きな影響を与えることになる。マクロ経済指標の雇用構造と関わりをもつミクロ経済指標の人的資源を例にみれば、FDI は、外国からの技術移転を促すと同時に、外資企業内の職業訓練を通じて、中国の人的資源を開発し、よって各地域企業の管理経営水準と技術水準を高めることができる。

##### (1) それぞれ異なる地域経済への貢献度

ここでは、地域経済成長に対する直接投資の貢献度を普通一定の期間（通常1年間）内に直接投資が当該期間内の GDP（国内総生産）成長速度に与える貢献度（パーセンテージで表示。「貢献率」「寄与度」ともいう）だと定義する。貢献度を計算する数式がいろいろあるが、ここではハロッド・ドーマーの経済成長モデル（中国語：哈羅德－多馬模型）を使用する。この経済成長モデルは定性分析と定量分析という二つの側面から直接投資と経済成長との相関関係を説明することができるので、ほかの分析手法より、地域経済への直接投資の貢献度合を明確にすることができるからである。この経済成長モデルは、発展途上国がなぜ外資を導入するかを説明するのによく用いられる。

前述のヌルクス氏の「貧困の悪循環」仮説によれば、発展途上国は貧しい故に、貯蓄率が低い。貯蓄率が低いと、投資が十分に行われず、よって労働生産性と経済成長率がいずれも低くなり、経済発展が立ち遅れ、国民の所得水準が低い状態にとどまることになると考えられた。他の途上国と違って、発展途上国としての中国は日本よりも高い貯蓄率を保っている。国内貯蓄を国内総生産（GDP）で割った中国の貯蓄率は「改革・開放」政策を実施した1979年以降、一貫して

表6 地域別 FDI 貢献率の比較

年度	経済成長率	直接投資の貢献率			
		全 国	東部地域	中部地域	西部地域
1992	14.2%	4.38%	6.79%	0.78%	0.88%
1993	13.5%	7.77%	11.33%	2.27%	1.04%
1994	12.6%	12.49%	16.77%	5.08%	3.58%
1995	10.5%	17.46%	23.06%	6.43%	6.19%
1996	9.6%	16.04%	21.34%	6.80%	4.00%
1997	8.8%	15.63%	21.44%	6.51%	2.95%
1998	7.8%	15.90%	21.75%	7.19%	3.92%
1999	7.1%	13.66%	19.31%	5.77%	2.73%
2000	8.0%	11.41%	16.20%	4.73%	2.10%
2001	7.3%	10.50%	15.20%	4.12%	1.99%

注：直接投資の実施額を当年中国人民銀行の為替レートにより算出。

出所：『中国統計年鑑』各年版により作成。

上昇続け、2006年に47.3%に達している<sup>29)</sup>。しかし、ヨーロッパと同じ広大な国土面積をもち、国内の地域格差が多いため、中国は他の途上国と同様に、経済発展をはかるために恒常的に開発資金不足の問題を抱えている。開発資金不足の問題を解決するために国内貯蓄の活用、つまり国内投資を中心に考えなければならないが、国内資金のほかに、国外からの資金をいかにして誘致するかが各地域の経済開発を考える上でカギになると考える。ハロッド・ドーマーの経済成長モデルを、 $G = S/V$ という計算式に書き直すことができる。式の $G$ は経済成長率、 $S$ は貯蓄率、 $V$ は資本係数または国民所得変化率である。国内貯蓄を投資に転化することができるが、すべての投資を必ずしもすべて国内の貯蓄で賄う必要はない。国内の貯蓄で足りない部分を外国からの資本導入（特にFDI）で補うことができるからである。そのため、GDP成長に及ぼす直接投資の貢献度を考える場合、貯蓄率 $S$ について調整を行う必要がある。調整後の式に基づき、算出された地域別直接投資貢献度は表6の通りである。

表6から以下の結論を導くことができる。

第一に、地域別直接投資の貢献度をみれば、東部地域が高く、西部地域が低いという地域別外資導入の格差を確認することができるということである。すなわち、FDIは、東部地域の経済発展に大きく寄与したものの、中部、西部地域経済を牽引する上で、それほど大きな役割を果たしていない。2001年に東部地域へのFDIの貢献度が15.2%で、中部地域（4.1%）の3.7倍、西部地域（1.9%）の7.6倍に相当する。

第二に、地域経済への直接投資の貢献度が年によって大きく異なっていることである。1992～01年の10年間を以下のように三つの段階に分けてみるることができる。第一段階は1992

年～1995年の期間である。社会主義市場経済体制の確立を決定した1992年以降、中国経済の市場化が進み、直接投資が急増した。第一段階に東部地域だけでなく、中、西部地域への直接投資も急増していた。1995年に全国平均の貢献度が17.46%に達し、史上最高を記録した。GDP成長率に与える直接投資の貢献度をみると、1995年中国GDP成長率10.5%のうち、1.83%が直接投資の増加によってもたらされたとされる。第二段階は1995～98年の期間であり、直接投資の貢献度が一定の水準を保っており、それほど大きな変動がみられない。第三段階は1998年から2001年までの期間であり、直接投資の貢献度が増加傾向から減少傾向に転じた。東部地域への貢献度が1998年の21.75%から2001年の15.2%に低下し、西部、中部地域の貢献度も2～3ポイント減となった。WTO加盟後、直接投資の増加が再び中国地域経済への貢献度合を高めるようになった。

## (2) 地域資本形成への貢献

地域の経済発展へのFDIの貢献を地域資本形成への貢献から伺うことができる。このことについて、後の投資収益の比較からも検討するが、国内資本形成における直接投資の貢献度は前述のように1990年代に年平均12%前後ときわめて高かったが、WTO加盟後、中国経済が高度成長を続けた結果、国内貯蓄率が上昇し、FDIの割合が年々低下し、2007年には約4%となっている。90年代の12%と比べて約四分の一に減少した。

## (3) 地域別投資収益の格差と直接投資

西部地域への直接投資がなぜ少ないのか、ここでは投資効果（中国語は「投資効率」。以下「投資収益率、利益率または投資期待収益」という）の角度からその要因を考える。生産函数の定義によれば、1人あたり産出量の大きさが国内資本（国内投資）と外国資本（直接投資）の水準に大きく依存しているという。したがって、地域別生産額の違いと地域別経済格差を国内投資と直接投資の規模をもって、ある程度説明することができる。ここでは、国内経済全体の生産額（ $Y$ ）を投資資金源泉別に区分し、国内投資産出額を $Y_1$ とし、直接投資産出額を $Y_2$ とし、非投

表7 東部、中部、西部地域別投資収益率の比較

地 域	平均投資収益率	国内投資収益率	FDI投資収益率
各地域の平均値	1.275	1.254	1.386
東 部 地 域	1.366	1.335	1.517
中 部 地 域	1.254	1.244	1.305
西 部 地 域	1.133	1.123	1.174

注：データは1995～1999年の数値による。

出所：武剣「外商直接投資の区域分布及其経済効応」により引用。



資性産出額を  $Y_0$  とする。つまり、 $Y = Y_1 + Y_2 + Y_0 = (Y_1/I_1) \cdot I_1 + (Y_2/I_2) \cdot I_2 + Y_0$  という式を設定することができる。式の  $I$  は投資である。

この式は以下のことを説明する。国内経済全体の生産額（総産出）が増えるかどうかは、①国内投資総額、②国内投資の投入産出率、③直接投資総額、④直接投資の投入産出率、⑤その他非投資的要素など5つの基本要素の変化によって定められる。投資総額と投資収益率がそれぞれ異なる意味をもつ概念である。投資額は投資の量を表すのに対して、投資収益率は投資によって得られる期待収益を表している。二つの概念が相互に独立して存在するだけでなく、その他の要素による影響をも強く受けている。具体的に例えば、直接投資の収益率（投入産出率）が通常、投資受入地域の投資環境の整備如何によって大きく左右されている。つまり、投資環境が悪ければ期待収益が悪くなり、投資額も減少し、行われなくなるのである。投資環境をマクロ的な投資環境（地域の産業構造、天然資源の有無状況、経済体制改革、対外開放の実施状況など）とミクロ的な投資環境（地域の外資優遇政策、労働力価格、労働力素質、生産コスト、市場規模など）及び国際投資環境の変化、為替レートの変化などに分類することができる。

この式の中で国内投資産出総額（ $Y$ ）に占める国内投資産出額（ $Y_1$ ）と直接投資産出額（ $Y_2$ ）の比率を正確に算出することが難しい。これと関連する中国国内のデータを入手することができないからである。そこで、私達は武剣氏の計算資料を引用する。武剣氏は、『外商直接投資の区域分布と経済効果』と題する論文の中で、地域生産函数を用いて「投資効率マトリックス」(Matrix = 矩陣) を設定し、国内投資収益率と直接投資収益率の違いを明らかにした<sup>30)</sup>。

表7にみられるように、全国の平均投資収益率（投入産出率）は1.275である。つまり、1元の投資が平均0.275元の生産額を産出することになる。うち、直接投資の収益率が1.386で国内投資収益率（1.254）を上回っている。つまりGDPの成長に与える単位あたり直接投資の貢献度が国内投資のそれを上回っている。このことはなぜ中国の地域政府が外資を積極的に誘致するかを説明することができる。地域によって、投資収益率が大きく異なっている。東部地域では、投資が1元あたり平均0.366元を産出することに対して、西部地域ではわずか0.133元にすぎない。つまり、東部地域への投資は西部地域より、2.75倍の投資効果が期待できるのである。直接投資となれば、投資収益率の差がもっと大きくなる。東部地域における直接投資の投入産出率が1.517で、中部（1.305）、西部（1.174）を上回り、それぞれ1.7倍、2.9倍になっている。外国の企業がなぜ東部地域に投資し、西部地域に投資しないのか、表7はその理由を分りやすく説明することができる。また、これをもってFDI受入規模の拡大が地域経済格差の拡大をもたらす要因だとみることもできるだろう。

#### (4) 源泉別国内投資の動きと地域経済への貢献

西部地域への直接投資の増加が期待できないという状況の中で、国内投資、中でも特に中央政

表8 1人あたり平均固定資産投資額と年増加率の推移

(単位: 元, %)

地域/年度	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991
東部	投資額	3094.10	2982.99	2670.08	2388.91	2054.66	1573.73	1010.17	687.26
	年増加率	3.72	11.72	11.77	16.27	30.56	55.79	46.99	31.25
中部	投資額	1488.31	1439.60	1255.95	1130.75	910.61	736.54	500.59	364.37
	年増加率	3.38	14.62	11.07	24.17	23.63	47.13	37.38	24.58
西部	投資額	1497.63	1408.46	1129.92	980.18	837.44	690.99	484.75	354.04
	年増加率	6.33	24.65	15.28	17.05	21.19	42.55	36.92	33.10

注: 各年の数値は物価上昇要素を差し引いた数値である。

出所: 『新中国 50 年統計資料匯編』、『中国統計年鑑』各年版, 国家統計出版社。

表9 東・中・西部地区別固定資産投資総額とその構成比

(単位: 億元, %)

地域/年度	2005	1999	1998	1997	1995	1994	1993	1992	1991
東部	総額	45626.3	14354.76	13740.82	12217.50	9257.46	6993.66	4454.67	3006.20
	比率	52.4	55.27	55.53	57.12	58.39	56.76	55.08	53.44
中部	総額	23824.4	6247.78	6001.39	5196.87	3707.10	2972.80	2001.51	1441.98
	比率	27.4	24.06	24.25	24.30	23.38	24.13	24.75	25.63
西部	総額	17645.0	5368.40	5004.27	3975.85	2888.92	2354.13	1631.43	1177.32
	比率	20.2	20.67	20.22	18.59	18.22	19.11	20.17	20.93

注: ①海南, チベット, 広東省の価格指数に関するデータが足りない。全体の傾向が変わらないので採用した。物価上昇要素を差し引いた数値。

②2005 年は全社会固定資産投資額である。

出所: 1991-99 年は『中国統計年鑑 2000 年』, 2005 年は『中国統計年鑑 2006 年』, 国家統計出版社。

府の資金投入は中, 西部地域の経済発展を支え, 大きな役割を果たしている。中国の国内投資を資金源泉別にみれば, ①固定資産投資, ②企業設備更新, 技術導入を目的とする「更新改造投資」, ③インフラ建設などを目的とする基本建設投資に分類される。うち, 固定資産投資は国内投資の中心をなしている。固定資産投資の投資主体には政府, 企業と個人が含まれる。市場経済の進展により, 固定資産投資の源泉主体が政府より企業と個人(貯蓄)に大きく変貌した。「更新改造投資」と基本建設投資を支えるのは国家財政投資である。

前述のように, 1978 年以降, 中国は不均衡成長理論に基づき, 沿海地域発展戦略を実施し, 沿海地域への投資を増やした。そのため, 基本建設投資を含む固定資産投資が東部地域への傾斜を強めてきた。表 8, 9 に示されるように 1990~99 年の間に, 東部地域の 1 人あたり固定投資額が 1991 年の 523.6 元から 1999 年の 3,094 元に加え, 年平均増加率が 23.1% で, 増加倍率が 5.9 倍に達している。これに対して, 中部, 西部地域の増加率と増加倍率がそれぞれ 20.67%, 5.09 倍と 21.9%, 5.63 倍にとどまっている。その結果, 1999 年に固定資産投資総額に占める東部地域の比率が 55.3% で中部 (24.1%), 西部 (20.7%) を上回っている。但し, 99 年以降, 中国は西部大開発戦略を実施した。その成果が直ちに固定資産投資の増加に現われた。1 人あたり固定

資産投資額増加率の比較では、1999年に西部地域の1人あたり増加率が6.3%で、東部（3.7%）、中部（3.4%）を上回っている。

表9に示されるように、全国の固定資産投資総額に占める東部地域固定資産投資の比率が1991年以降、一貫して上昇傾向を続け、91年の52.9%から1995年の58.4%に上昇した。しかし、96年から増加傾向から減少傾向に転じ、2005年に52.4%に減少し、91年のレベルに戻っている。他方、2000-05年に西部地域の固定資産投資額の伸び率が5年連続で東部地域のそれを上回っている。具体的に2000年、2001年、2002年、2003年と2004年の伸び率が対前年比、それぞれ14.4%、19.3%、20.6%、26.4%、26.6%となっている。2003年（全国は26.7%）を除けば、西部への投資伸び率がいずれも全国平均値（2000年10.3%、2001年13%、2002年16.9%、2004年25.8%）を上回っている。その結果、全国固定投資総額に占める西部地域の比率が97年の18.6%から05年の20.2%に上昇した。05年の投資総額が1兆7,645億元に達し、91年の20倍に相当する。

固定資産投資の増加に寄与したのは中央政府の財政資金支出である。中、西部地域に対する個人、企業の投資が少ない中で、中央政府の財政資金支出が中、西部地域の経済発展を支えている。中央政府の財政資金支出が①予算内投資、②予算外投資と③中央財政移転支出などに分かれる。予算内投資は基本建設投資の形で固定資産投資の増加に寄与した。西部固定資産投資総額に占める基本建設投資の比率が常に40%以上という高い水準を保ち、2000年は41.84%、01年は47.84%、02年は49.74%を経て03年に61.5%に達した<sup>31)</sup>。

異なる地域への予算外投資に関する資料がないので、ここでは、③の中央財政移転支出の数値を利用し、中・西部地域への中央財政支援の実施状況をみる。中央財政移転支出が1994年以降、中、西部地域傾斜の傾向をみせている。1994年以降、西部地域への中央と財政移転支出の増加率が年平均16.86%で、東部（14.21%）、中部（11.17%）を上回っている（表10を参照）。

地方への中央財政移転支出は、納税後還付（税還付）の形で実施されている。東部地域の納税額が中、西部地域をはるかに上回ることから、中央財政に対する東部地域の貢献度が中、西部地域よりずっと高い。西部地域のうち、例えば、チベット、寧夏、内蒙古、青海、新疆の財政自給率が50%さえも満たしていない。こうした状況の下で、西部地域の経済発展が、中央からの財

表10 1990～2000年中央財政移転支出

(単位：億元)

	2000	1999	1998	1996	1995	1993	1992	1991	1990
東部合計	1654.17	1406.07	1151.32	882.96	860.57	-274.64	-135.62	-207.09	-98.23
中部合計	1503.82	1323.61	1139.45	936.35	905.37	70.95	108.82	46.64	76.12
西部合計	1475.56	1130.90	887.86	763.84	701.50	101.93	149.61	89.68	135.47

注：1994年前は名目中央財政補助金、1995～2000年は中央と財政移転支出である。

出所：『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社。

政補助金に頼らざるを得ない。中央から中・西部地域への所得再分配は中・西部地域の経済開発に寄与した。但し、中央財政の援助額が国内の民間投資（企業＋個人）及びFDIの規模に及ばないため、中央財政補助金だけでは東、中・西部の地域間経済格差を縮小することができないのが明らかである。とはいえ、中央政府の資金援助が中・西部地域のインフラ建設を行い、投資環境の整備に寄与し、FDIを含むその他投資を誘発することに役立っている。

「西部大開発戦略」が実施されてから、中央政府は西部地域への基本建設投資を年々増やしてきた。「西部大開発戦略」を具体的に実施に移す中央の行政管理機関は新設の国務院西部大開発弁公室である。同弁公室によれば、2000年以降、西部地域への中央財政性基本建設投資総額が累計で4,600億元（約7兆3,600億円）に達しており、その大半がインフラなどの基本建設投資に使われていた。政府は西部地域で60以上の重点開発プロジェクトの建設を計画し、計画投資総額が8,500億元（約13兆6,000億円）に上る予定である<sup>32)</sup>。政府主導の基本建設投資がその他の投資を誘発する機能を果たしている。西部大開発戦略の下では、このような傾向が今後も続くことになるだろう。

## 2. 直接投資と地域技術革新への影響

中国の地域経済発展に及ぼす直接投資の貢献度を中国の技術移転と技術拡散（スピルオーバー）からもみることができる。FDIは株の配当金と金利の引き上げを目的とする間接投資と違って、経営の参加や技術提携、技術移転を目的とする投資なので、中国への資金、技術、経営ノウハウの一括移転と見なすことができる。そのため、外国の直接投資は中国の製造業、中でも特に加工工業の技術革新と技術進歩をもたらしている。また、外資系企業により移転された経営管理手法、経営ノウハウは取得の難しい製造技術よりも、速く中国の企業によって修得されることができ、中国企業の経営管理制度を改善し、経営水準を高めことに役立っている。一部の新興産業において、中国の企業はすでに外資系企業との技術交流と合作生産を通じて、新しい製造技術と管理手法を身につけて、高い自主開発能力を形成した。

1995年、1997年と1998年に北京、天津に投資した外資系企業（14社）と上海15社を対象に行った調査によれば、90%以上の企業は外国から先進的な技術を導入し、うち50%の技術が中国にない先端技術であり、当該産業における中国と外国との技術格差を縮小した（李小建、1999年）。また、2003年に北京市が新たに許可した外資製造業プロジェクトのうち、ハイテクニュートク技術をもつ機械設備製造業、電子通信設備製造業プロジェクトは247件を数え、契約金額が5.46億ドルに達した。これは、許可投資額の50%を占めている<sup>33)</sup>。このようにWTO加盟後、諸外国の対中投資は労働集約産業より、技術集約産業に集中し、自動車、電子情報、バイオ医薬と新素材などは投資の対象となっている。

外資系企業による技術移転と技術拡散、つまり技術移転に伴う外部経済への波及効果（中国語

「外溢効果＝技術拡散」。以下「外部波及効果」という)がますます大きくなっている。外資系企業 R & D 拠点の設立は外部波及効果をもたらす主要な経路だが、外資系企業の集積と経営の現地化も東部地域経済に著しい外部波及効果を及ぼした。日系企業を例にみると、天津雅馬哈(ヤマハ)の中国系下請企業が70社、上海日立、上海理光(リコー)の下請企業も10~300社に上っている。広州に進出した本田、日産、トヨタ自動車は広州における自動車部品生産の集積化をもたらした。外資系企業による技術の外部波及効果がすでに従来の電子・電機技術から自動車製造などの資本集約型産業技術、ハイテク技術に広がっている。中国系下請企業は日系企業から新しい技術を吸収し、国際水準に合う部品を生産する能力を身につけるようになった。

### 3. 産業集積に寄与する外資系企業

1980年代以降、中国は3度の高度経済成長ブームを経験したと言われている。第一次のブームは80年代の農村改革によってもたらされた農地請負責任制の実施、農業生産の自由化や郷鎮企業の発展に伴う農村地域の経済成長ブームである。第二次は、90年代初期の沿海開発戦略の実施に伴う大量の外資導入や都市改革、国有企業改革に伴う都市部の経済成長ブームであった。そして第三次ブームは、90年代の後半に私営企業の台頭で形成された地域産業集積に伴う経済成長であり、その集積が現在も進化しつづけている<sup>34)</sup>。

中国で産業集積が最も進んでいる地域は珠江デルタ地域、長江デルタ地域と環渤海地域の三大地域経済圏である。これらの地域における産業集積に外資系企業は大きく寄与している。ここでは、上海浦東新区に位置する張江ハイテクパーク(以下「科技園区」と略する)を例にみよう。

張江科技園区は1996年に、バイオ製薬(中国語:「生物医薬」)産業と半導体電子産業という二大産業を重点的に発展させることを目的に設置されたものである。上海にとってバイオ製薬と半導体電子産業は新しい産業であり、産業構造を転換するために重点的に育成を必要とする産業でもある。バイオ製薬をみれば、1996年8月2日に上海市政府は科学技術部、衛生部、中国科学院、食品薬品监督管理局と協力して、「国家上海生物医薬科技産業基地」を建設するという契約を締結し、その基地を張江科技園区におくことにした。1996年からわずか10年間で、張江科技園区は中国代表のバイオ製薬基地に成長した。張江科技園区は、「研究開発、産業集積(中国語「産業集積」)、インキュベータ(中国語「孵化器」)、教育訓練、専門サービス、ベンチャー企業」という六つのブロックから構成され、「人材育成—科学研究—技術開発—インキュベータ規模の生産—販売・物流」という近代的なバイオ製薬体制を確立した。張江科技園区には上海中医科大学、国家レベルの医薬研究所と31か所の医薬研究開発センターが入居し、バイオ製薬の技術開発体制を確立し、上流産業をなしている。中流産業は42社もの大手製薬企業から構成されている。うち、三共製薬、羅氏製薬(Roche, ロシュ)、史克必成(スミスクラインビーカム)、勃林格(Boehringer)などの国内外で名が知られる有名な製薬企業が多い。そのほかに、120

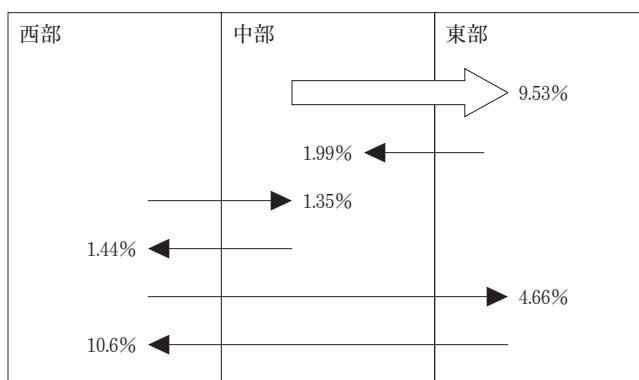
社の中小ベンチャー企業が同科技園区に入居し、バイオ製薬関連企業が120社にも上っている。これらの研究開発センター、企業と病院が同園区に集中し、バイオ製薬産業の集積が進んでいる。同園区売上高が2001年の16億元（約256億円）から05年の44.07億元（約705億円）に急増し、年平均28.8%という高い成長を続けた。

バイオ製薬産業の下流産業は上海を拠点にし、華東地区と全国をカバーする医薬品流通のネットワークをなしている。多国籍企業の中国総代理店35社のほかに、国際医薬卸売連合会（IPWA）の中国唯一の会員も上海に設けられている。上海は1.86億元を投資し、医薬品物流ネットワークを改善し、中国最大規模の医薬配送センターを建設しようとしている<sup>35)</sup>。

他方、同科技園区に中芯国際半導体製造など多くの半導体電子企業が入居し、中芯国際半導体製造（上海）は30億ドル、上海宏力半導体製造（エイサーが16.3億ドル、華虹NECが12億ドル、泰隆が10億ドルを投資し、同科技園区を中国最大のマイクロ電子基地として建設した。

#### 4. 直接投資と地域間労働力移動の影響

直接投資は、中国の地域間労働力移動にも大きな影響を与えている。マクロ的にみれば、地域経済の発展速度が速ければ速いほど、労働力の流動性が高くなり、労働力移動が活発になるという。ミクロ的にみれば、労働力移動をもたらす要因を地域間経済格差、所得格差に求めることができる。所得水準の低い地域から高い地域へ労働力がシフトしていくのが一般的にみられる現象である。東部地域への直接投資の増加が東部地域の経済発展をもたらすと同時に、新しい雇用を創出し、中、西部地域からの余剰労働力を引き寄せ、したがって中、西部地域における労働限界生産力と1人あたり所得水準を引き上げることができる。これはまさにハーシュマン氏がいう後進地域に及ぼす先進地域の浸透効果である。勿論、外資系企業の雇用が増える分、地場企業の雇用が減る代替効果もあり、中、西部地域から東部地域へと人材が流出するという問題が発生する



出所：『人口研究』，1999年第5期，第11頁。

図2 三大地域別労働力移動

表 11 直接投資と三次産業雇用構造との相関性

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	-0.947 <sup>1)</sup>	0.960 <sup>1)</sup>	0.941 <sup>1)</sup>
東 部	-0.937 <sup>2)</sup>	0.280	0.945 <sup>1)</sup>
中 部	-0.899 <sup>1)</sup>	0.127	0.877 <sup>1)</sup>
西 部	-0.006	-0.683	0.215

注：1) 0.95%以下のレベルで相関性が高い。

2) 0.99%以下のレベルで相関性が高いことを示す。資料が少ないため、1993～97年の数値に限定した。

が、全体としては雇用創出効果が大きい。2007年に外資系企業の従業員が2,300万人を超えているという。

図2に示されるように、1980年以降、中国の労働力が中部、西部地域から東部地域へ大量に移動し、東部地域の労働力不足を補い、外資系企業の労働コストの逓減に役立っている。労働力移動をもたらす要因についていろいろと考えられるが、外国からの直接投資を含む投資の増加が地域に跨る労働移動の活性化をもたらす主因だと考え、投資と労働力移動の相関度が95.94%にも達しているとされる<sup>36)</sup>。

一般的には、雇用創出が経済成長の速度に左右されるだけでなく、雇用構造の変化にも大きく影響されている。そのため、地域産業構造の変化が労働移動をもたらす要因の一つだと考える。

表11は直接投資と産業別雇用構造の相関性を簡単に分析したものである。

表11にみられるように、直接投資と第一次産業の雇用構造との間にマイナスの相関関係がみられる。つまり直接投資の増加が第一次産業の雇用を創出していないばかりか、逆に、第一次産業から第二次、第三次産業への労働力移動を促す要因として機能している。これに対して、直接投資は第二、三次産業の雇用構造とプラスの相関関係をもつ。特に東部地域ではこのような相関関係が顕著にみられる。東部地域と比べて、西部地域への直接投資が少ないため、産業間労働力移動への外資の影響があまりみられないのである。

## 5. 直接投資と産業構造への影響

アメリカ代表のビジネス誌『フォーチュン』（中国名『財富』）が毎年公表している世界上位500社を中国では多国籍企業、世界的優良企業のシンボルと位置づけ、各地域は世界500社のうち、何社が当該地域に進出しているかを外資誘致の成否を判断する基準としているほどである。すこし資料が古いですが、地域別多国籍企業の投資行動を把握することができるので、採用した。国連貿易開発会議（UNCTAD）がまとめた『2001年世界投資報告』によると、2001年末現在、『フォーチュン』の世界上位500社のうち400社がすでに中国に進出し、2000件余りの投資を行ったと報告している。ここでは、その詳細をみる『2000年中国外商投資報告——大

表 12 フォーチュン 500 社（1988 年）の国別中国投資

	件 数		投資額	
	件	シェア (%)	億ドル	シェア (%)
日 本	838	70	169.3	56
米 国	220	18	65.2	21
E U	109	9	61.8	20
そ の 他	29	2	9.36	3
計	1,196	100.0	305.7	100.0

出所：王洛林主編『2000 中国外商投資報告』により引用。

型跨国公司在中國的投資』を基に、世界上位 500 社（1998 年ランキング）の主要都市の進出状況をみてみよう<sup>37)</sup>。

1998 年に世界上位 500 社による中国投資が累計 1,196 件に達した。国別にみると、日本が圧倒的に多い。838 件で、投資総件数の 70%を占めている。それは日本の大手総合商社が世界上位 500 社にランキング入りしたので、商社による投資が多いためである。地域別にみると、東部沿海地域が 80%を占めており、中、西部より整備された投資環境が世界上位 500 社を引きつけている。都市別では、投資社数及び投資件数ともに最も多いのは上海である。上海は多国籍企業の集積地であり、特にアメリカ系多国籍企業の進出が目立っている。日系企業の上海進出も盛んで、上海と江蘇省を合わせると、のべ 374 社、814 社となり、全体の 70%を占めている。

大型多国籍企業の上海進出は上海市産業構造の調整と最適化を促し、新しい支柱産業の形成を促進している。2002 年に上海市は、自動車、通信設備、石油化学、発電プラント及び大型機電設備、家電など六大製造業を新六大支柱産業と定め、この六大支柱産業の生産額が同市工業生産総額の 50%を占め、外資系企業はその 4 割を占めている。自動車産業を例にみれば、上海大衆汽車（VW フォルクスワーゲン）及びそれと関連する合弁企業 6 社を中心に上海最大の支柱産業をなし、第二位の通信設備産業に KDDI、日本電信電話、富士通、NTT データなど日本代表の企業が進出し、ジーメンズ、エリクソン、ノキア、モトローラなどの欧米企業とともに、交換機用機器、携帯電話、光ファイバー通信製品、FAX 及び衛星通信機器など 5 種類の通信設備機器を製造している。

上海に次いで北京市への世界 500 社の進出が多く、北京と天津をあわせると、175 社、515 件となっている。第 3 位は広東省である。2002 年末現在、世界 500 社のうち、150 社が広東省に進出し、うち広州と深圳に進出した世界 500 社の企業がそれぞれ 104 社、86 社となっている。『2000 中国外商投資報告』に載っていないものの、近年青島市への世界 500 社の進出が急増し、2002 年に 65 社が青島に進出している。中、西部地域への世界 500 社の進出がまだ少ない。重慶市は 16 社、26 件と西部地域のトップとなっている。



表 13 産業別投資の構成比

産業別	企業数 (社)	比率 (%)	投資総額 (億ドル)	比率 (%)	登記資本額 (億ドル)	比率 (%)	実施額 (億ドル)	比率 (%)
第一産業	5,661	2	80	1	60	2	40	2
第二産業	176,744	76	3,865	61	2,582	64	1,590	62
第三産業	51,159	22	2,445	38	1,349	34	939	36
合計	233,564	100	6,390	100	3,991	100	2,569	100

出所：国家工商行政管理局の資料により作成。

三次産業別投資に関する資料が少ない。ここでは国家工商行政管理局の資料を用いて第一、二、三次産業別投資の構成比をみる。表 13 に示されるように、第二次産業向け投資件数、投資総額、登記資本額、実施額がいずれも第三次産業のそれを上回り、第 1 位となっている。第一次産業向け投資が少ないため、第一次産業への直接投資の影響がそれほど大きくないと思われる。

### 結びにかえて — 最盛期を迎える中国の地域経済研究 —

今、中国における地域経済研究は最盛期を迎えた。これまでに北京社会科学院が主体となり、広東省社会科学院、上海社会科学院の協力を得て、毎年『中国区域発展藍皮書 中国区域経済発展報告』を出版してきた。私は毎年、この報告書を購入し、中国における地域経済の発展状況を研究してきた。但し、同報告書は長三角、珠三角、北京など三大地域経済圏の変化を中心にまとめたもので、中部、西部地域経済の変化についての研究は少ない。2005 年に西部大開発戦略 5 周年を記念するため、西北大学中国西部経済発展研究中心が主体となり、『西部藍皮書 中国西部経済発展報告書 2005 年』を出版し、2006 年から上海社会科学院は江蘇、浙江社会科学院と協力し、『長三角藍皮書』を出版した。2007 年版は『長三角藍皮書 2007 年：創新長三角』である。中国社会科学院の主管する社会科学院文献出版社が出しているこれらの地域経済研究報告書は白書（藍書）シリーズ化し、地域別の白書が年々増えている。

他方、上海財政大学区域経済研究中心は同様に『中国区域経済発展報告書』を年々出版している。2007 年版は「中部経済発展報告書」である。これらの地域経済研究報告書から、中国における地域研究の課題を知ることが出来るだけでなく、研究者層の厚さと研究レベルの向上をも表わしている。これに対して、日本における地域研究はほとんど各地域の研究機関や研究者の個人に委ねられるもので、白書の形で、地域経済圏、例えば、首都圏、名古屋経済圏、京阪神経済圏に関する白書が少ない。

その背景として、国家戦略としての地域開発が重要であるということのほか、各地域は自地域の経済成長を図るために、周辺地域との協力関係を強化する必要があることを認識しはじめた

からである。その意味で、中国における地域経済研究は新しい転換期を迎えた。この転換期は中国地域経済発展戦略の転換期と同じ時期である。『国民経済と社会発展第十一五ヵ年企画に関する中共中央の提案』（以下「十一五提案」と略する）は、経済成長モデル方式、産業構造調整など10項目からなる今後の発展目標の内、地域発展問題が重要な内容と位置付けられた。地域市場の統合、地域協力体制の確立がその対策として打ち出された。また、国家レベルでは、「十一五提案」は節約型、環境友好型社会を建設するという目標を提出し、これまでのように物質、資本の投入を増やすことで経済成長を実現するという「伝統的な経済成長モデル」を改め、新しい成長モデルを導入することとした。主要な数値目標として、①経済効率を高め、エネルギー消費を引き下げるという基礎の下で、2000年と比べて1人あたりGDPを2010年に四倍増にする所得倍増を実現すること、②単位あたりGDPエネルギー消費を「十五計画期」より20%引き下げるなどが挙げられた。この目標の実現が自主開発能力（中国語「自主创新能力」）をいかに高めるかにかかっている。

この政策が中国の地域開発戦略と外資導入政策にも大きな影響を与えた。地域別にみると、長江、珠江デルタ経済圏は高成長の中で、発展モデルをいかに転換し、自主開発水準をいかに高めるかを、経済成長拠点地域を持続するための課題とし、そのために外資を選別し、労働集約型、エネルギー消耗型、環境汚染型外資を規制し、技術集約型外資導入に力を入れるようになるだろう。北京、山東を中心とする環渤海湾経済圏は、むしろ地域開発戦略の重点を経済圏地域内にみられる地域不均衡問題の解決におき、河北省及び山東省内の後進地域をいかに発展させるかを目指している。中、西部地域は外資を受け入れるための環境整備に力をいれ、長江デルタ地域、また珠江デルタ地域から外資を含む資本を誘致し、先進地域の産業構造転換に伴って移転する労働集約型製造業を受け入れるための政策を打ち出している。

中国の地域開発がこれからは正念場を迎えている。日系企業はそのチャンスをいかに掴み、中国経済の活力をいかに企業の成長に採り入れるだろうか、その動きについて今後も注目していきたい。

本稿は、「シリーズ WTO加盟後の対中投資と中国経済、労使関係への影響 第4部 対中投資の地域別変化と西部大開発」（重化学工業通信社編『アジアマーケットレビュー』2005年7月15日号、34-37頁）「第5部 対中投資の増加と地域経済への影響」（2005年8月1日/15日合併号、58-61頁）をベースに書き直したものである。本稿は平成17年度文科省科研費研究プロジェクト研究成果の一部である。

夏占友：中国・対外経済貿易大学教授。

#### 参考資料と注釈

- 1) 李曉鐘「外商直接投資对我国区域技術創新能力提昇影響的分析」対外経済貿易大学編『国際貿易問題』2007年第12期、106頁。
- 2) 詳しいことは『中国国民経済和社会発展“九五”計画和2010年遠景目標綱要』を参考されたい。

- 3) 梁水源「中国区域経済発展戦略, 問題及戦略」『遼寧工程技術大学学报』2003年第4期20-21頁。
- 4) 『全国第一次経済普查主要数値公報』中国経済網, 2006年。
- 5) 国家統計局『中国統計摘要・07年』, 中国統計出版社, 2007年, 26頁。
- 6) 謝名家「關於泛珠三角区域合作的思考」北京市社会科学院『2005~2006: 中国区域経済発展報告』中国社会科学文献出版社, 2006年, 309頁。
- 7) 2008年1月28日付け『日本経済新聞』。
- 8) ヌルクセ氏の「貧困の悪循環論」と「均衡発展論」については, ヌルクセ著, 土屋文郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂出版を参照されたい。
- 9) H. Leibenstein の「臨界最小努力」(Critical minimum effort, Leibenstein, 1957) については, H. Leibenstein 著, 三沢徹朗監修, 矢野勇訳『経済的後進性と経済成長』紀伊の国屋書店, 1960年を参照されたい。
- 10) 苑香玲「中国区域経済発展戦略の選択」『ハルビン金融高等専科学校学报』2002年第1期, 第34頁。
- 11) アルバート O. ハーシュマン著, 小島清監修, 麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版, 1961年, 323頁。
- 12) 前掲書, 328-329頁。
- 13) G. Myrdal (1957), *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, London: Duckworth, P. 64.
- 14) 関志雄『中国经济改革最終章』日本経済新聞社, 2005年, 188頁。
- 15) 経済格差拡大の原因について, 小林俊太『大解説中国经济——巨大経済の全容と未来』(日本経済研究センター2005年, 336頁)を参照した。
- 16) 顔鵬飛「中国区域経済発展戦略和政策: 区域協調型経済増長極」『雲南大学学报』2004年第4期。
- 17) 但し, 2005年以降, アメリカ向け投資が急増したため, 世界一の資本輸入国の地位を回復した。2006年にアメリカの直接投資受入額が1,753.9億ドルで, 中国のそれを大きく上回っている。
- 18) 2008年1月21日に中国商務部が発表した通知による。2008年1月21日付け『日本経済新聞』による。
- 19) 中国統計局『中国統計摘要・2007年』中国統計出版社, 2007年, 185-186頁。
- 20) 中国商務部国際経済合作研究院「解説2007年世界投資報告」『国際経済合作』2007年11月号, 8頁。原出所は『2007年世界投資報告』。
- 21) 中国統計局『中国統計摘要・2007年』中国統計出版社, 2007年, 186頁。
- 22) 数値は2004年12月25日に行われた「第13回中日投資機構定期共同会議」における薄熙来商務部長の挨拶より引用。
- 23) 北京市社会科学院『2005-2006年中国区域経済発展報告』社会科学文献出版社, 2006年, 10頁, 106頁。
- 24) 『江蘇統計年鑑・2006年』による。
- 25) 重慶市への投資が外資受け入れ環境の整備と内陸地域の最大の市場などにより急増している。
- 26) 魏後凱「信息成本, 集聚經濟与中国外商投資区位」『中国工業經濟』2001年第9期。
- 27) 投資受入額の数値が各省の統計による。
- 28) 前掲書(22)と同じ。
- 29) 中国統計局『中国統計摘要・2007年』中国統計出版社, 2007年による。
- 30) 武劍「外商直接投資的区域分布及其經濟効応」國務院經濟發展研究センター『管理世界』2003年第7期, 70頁。
- 31) 『2000-04年国民經濟与社会運行公報』。04年は『2004年国際国内及甘肅国民經濟主要指標排序』による。
- 32) 偉葦主編『西部藍皮書 中国西部經濟発展報告 2005年』社会科学文献出版社, 2005年, 71頁。
- 33) 魏後凱「加入WTO後中国外商投資区位变化及中西部地区吸引外資前景」『管理世界』2003年第7期, 73頁。

- 34) 『日本経済新聞』掲載「ゼミナール 新時代の中国経済 28 産業集積 重み増す外資系企業」2008年2月14日。
- 35) 張江科技園区については、王飛，曾剛「上海張江生物医薬産業集群建設分析」王榮華主編『長三角藍皮書 2007：創新長三角』掲載。社会科学文献出版社，2007年，369-373頁。
- 36) 楊雲彦『人口研究』，1999年第5期，第11頁。
- 37) 王洛林主編『2000年中国外商投資報告——大型跨国公司在中國的投資』，中国財経出版社，2000年。